

平成30年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度2月補正予算等関係)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件 名	課 名 等	頁	
議案第22号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算 (第6号)			
	1	補正予算説明資料	(総括表) 福祉保健課課 1 福祉監査指導課 2 障がい福祉課課 7 長寿社会課 8 子育て応援課 14 青少年・家庭課 18 子ども発達支援課 26 健康政策課 31 医療政策課 35 医療指導課 42 50	
	2	歳入歳出事項別明細書	53	
	3	節の明細	68	
	4	繰越明許費に関する調書	障がい福祉課ほか	72
	5	債務負担行為に関する調書	障がい福祉課	74

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	5,957,256	△ 84,253	5,873,003	△ 12,450		61,333	△ 133,136	
福祉監査指導課	302,039	△ 31,245	270,794	△ 5,120			△ 26,125	
障がい福祉課	7,789,809	77,907	7,867,716	△ 16,118		△ 10,377	104,402	
長寿社会課	10,147,090	26,087	10,173,177	5,084		△ 97,126	118,129	
子育て応援課	6,628,334	97,830	6,726,164	△ 34,314	△ 10,000	△ 455	142,599	
青少年・家庭課	2,453,002	78,585	2,531,587	44,189	△ 2,000	1,712	34,684	
子ども発達支援課	1,010,996	14,164	1,025,160	△ 5,123	4,000	△ 27,081	42,368	
健康政策課	1,655,455	△ 224,812	1,430,643	△ 81,295	△ 1,000		△ 142,517	
医療政策課	9,097,904	△ 262,484	8,835,420	△ 50,224	△ 1,000	△ 341,579	130,319	
医療指導課	13,484,996	675,784	14,160,780	808,040		△ 1,226,853	1,094,597	
部計	58,526,881	367,563	58,894,444	652,669	<△8,500> △ 10,000	△ 1,640,426	1,365,320	県費負担 1,356,820
<p>説明</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業 ・国民健康保険基盤安定等推進費 								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福祉保健課(内線:7139)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
福祉保健部国庫返還金調整事業	133,000	156,620	289,620				156,620	
トータルコスト	133,000	156,620	289,620	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>過年度国庫負担(補助)金事業の額の確定により国庫返還金が増額したことに伴う増額補正である。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金【健康政策課】 79,109千円 ・災害救助法国庫負担金返還金【福祉保健課】 46,978千円 ・平成28年度障害者医療費国庫負担金【障がい福祉課】 20,845千円 								

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課(内線:7858)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会福祉審議会費	2,755	△957	1,798				△957	
トータルコスト	3,550	△957	2,593	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>会議の開催回数、出席者数の減少に伴う減額補正である。</p>								

福祉保健課（内線：7142）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
福祉職員の専門性向上事業	2,137	△524	1,613				△524	
トータルコスト	3,727	△524	3,203	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
研修回数等の減少に伴う減額補正である。								

福祉保健課（内線：7158）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
民生委員費	115,808	△993	114,815				△993	
トータルコスト	121,372	△993	120,379	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
民生委員の報酬の所要額見込額の減少に伴う減額補正である。								
日常生活自立支援事業	46,131	△3,297	42,834	△1,648			△1,649	
トータルコスト	47,721	△3,297	44,424	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
日常生活自立支援事業の利用見込者数の減少に伴う減額補正である。								

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「子どもの居場所づくり」推進モデル事業	9,500	△2,000	7,500				△2,000	
トータルコスト	11,090	△2,000	9,090	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 実施数及び事業費が当初の想定よりも少なかったことに伴う減額補正である。								
学習支援充実事業	4,939	△3,600	1,339				△3,600	
トータルコスト	6,529	△3,600	2,929	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 実施市町村数及び事業費が当初の想定よりも少なかったことに伴う減額補正である。								

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会福祉施設地域貢献促進事業	1,500	△1,500	0				△1,500	
トータルコスト	2,295	△1,500	795	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 補助事業の申請がなかったことに伴う減額補正である。								

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害時における支え 愛地域づくり推進事業	7,250	△4,410	2,840	△3,625			△785	
トータルコスト	8,045	△4,410	3,635	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 支え愛マップ作成実施地区が当初の想定より少なかったこと等に伴う減額補正及び国の認証減に伴う財源更正である。								

福祉保健課(内線：7139)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	4,541,070	△223,592	4,317,478	△7,177		(使用料) 38,005 (手数料) 2,348 (弁償金) 10,430 (雑入) 10,550	△277,748	

事業内容の説明

職員人件費の所要額の補正である。

(単位：千円)

区分			補正前	補正	計	財源内訳			
款名	項名	目名				国庫	起債	その他	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	722,449	△66,966	655,483	84		(手数料) △275	△66,775
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	2,135,588	△141,102	1,994,486	△7,237		(使用料) 38,005 (手数料) △203 (弁償金) 10,430 (雑入) 45	△182,142
民生費	生活保護費	生活保護総務費	106,301	△2,347	103,954	△107			△2,240
衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	255,948	△10,123	245,825	83		(手数料) 137	△10,343
衛生費	保健所費	保健所費	611,796	△11,324	600,472				△11,324
衛生費	医薬費	医薬総務費	708,988	8,270	717,258			(手数料) 2,689 (雑入) 10,505	△4,924
計			4,541,070	△223,592	4,317,478	△7,177		61,333	△277,748

平成29年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉監査指導課(内線:7143)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会福祉法人育成事業	48,274	△5,027	43,247				△5,027	
トータルコスト	51,453	△5,027	46,426	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
事業実施における執行見込み額の減に伴う減額補正である。								
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	200,057	△20,345	179,712				△20,345	
トータルコスト	200,852	△20,345	180,507	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
国が定める職員一人当たりの補助金額及び被共済職員数に変更があったことによる減額補正である。								
社会福祉法人における経営労務管理改善支援事業	10,120	△5,120	5,000	△5,120				
トータルコスト	10,915	△5,120	5,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
鳥取県社会福祉法人経営労務管理改善支援事業補助事業に係る国の実施要領において、所管する社会福祉法人数に応じて都道府県ごとに補助上限額が定められたことによる減額補正である。								
鳥取県民間社会福祉施設整備等補助事業	10,474	△753	9,721				△753	
トータルコスト	13,653	△753	12,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
補助事業の実施主体における執行見込み額の減に伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7856)

8目 特別医療費助成事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別医療費助成事業費	1,665,836	14,302	1,680,138				14,302	
トータルコスト	1,669,015	14,302	1,683,317	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
市町村が実施する特別医療費助成事業の医療費等実績見込額の増に伴う増額補正である。 (単位:千円)								
区分	財源	現計予算額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	県1/2・市町村1/2	1,602,597	1,618,550	15,953				
(重度心身障がい)		561,441	578,345	16,904				
(精神障がい)		59,907	64,745	4,838				
(特定疾病)		662	974	312				
(小児)		902,926	893,285	△9,641				
(ひとり親)		77,661	81,201	3,540				
事務費補助金	県1/2・市町村1/2	59,329	57,678	△1,651				
その他		3,910	3,910	0				
合計		1,665,836	1,680,138	14,302				

障がい福祉課(内線:7856)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取市障害者手帳等 発行事務システム導入に係る県負担金	23,687	△4,894	18,793				△4,894	
トータルコスト	23,687	△4,894	18,793	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
鳥取市障害者手帳等発行事務システムの入札残に伴う県負担金の減額補正である。								

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
自立支援給付費（障害者医療費（更生医療、精神通院医療、療養介護医療））	1,370,059	△972	1,369,087	2,074			△3,046																															
トータルコスト	1,401,851	△972	1,400,879	（補正に係る主な業務内容）																																		
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	-																																		
工程表の政策目標（指標）	-																																					
事業内容の説明																																						
<p>県が支給する自立支援医療費（精神通院医療）の実績見込額の増加及び市町村が支給する自立支援医療費（更生医療、療養介護医療）の県負担分の実績見込額の減少に伴う補正である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>財源</th> <th>現計予算額</th> <th>所要見込額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神通院医療（扶助費）</td> <td>県 1/2・国 1/2</td> <td>1,125,157</td> <td>1,129,306</td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>更生医療負担金</td> <td>県 1/4・市町村 1/4・国 1/2</td> <td>182,994</td> <td>179,826</td> <td>△3,168</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療負担金</td> <td>県 1/4・市町村 1/4・国 1/2</td> <td>37,489</td> <td>35,536</td> <td>△1,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>24,419</td> <td>24,419</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,370,059</td> <td>1,369,087</td> <td>△972</td> </tr> </tbody> </table>									区分	財源	現計予算額	所要見込額	補正額	精神通院医療（扶助費）	県 1/2・国 1/2	1,125,157	1,129,306	4,149	更生医療負担金	県 1/4・市町村 1/4・国 1/2	182,994	179,826	△3,168	療養介護医療負担金	県 1/4・市町村 1/4・国 1/2	37,489	35,536	△1,953	その他		24,419	24,419	0	合計		1,370,059	1,369,087	△972
区分	財源	現計予算額	所要見込額	補正額																																		
精神通院医療（扶助費）	県 1/2・国 1/2	1,125,157	1,129,306	4,149																																		
更生医療負担金	県 1/4・市町村 1/4・国 1/2	182,994	179,826	△3,168																																		
療養介護医療負担金	県 1/4・市町村 1/4・国 1/2	37,489	35,536	△1,953																																		
その他		24,419	24,419	0																																		
合計		1,370,059	1,369,087	△972																																		

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
自立支援給付費（介護給付費等）	3,139,515	126,358	3,265,873				126,358																									
トータルコスト	3,187,998	126,358	3,314,356	（補正に係る主な業務内容）																												
従事する職員数	6.1人	0.0人	6.1人	-																												
工程表の政策目標（指標）	-																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>障害者総合支援法により市町村が支給する自立支援給付費（介護給付費等）の県負担分について、平成29年度の実績見込額が現計予算額を上回ること及び平成28年度の額確定に伴い、追加交付が必要となったことによる増額補正である。</p> <p>（実施主体：市町村，負担割合：国 1/2，県 1/4，市町村 1/4）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）平成29年度分 118,491千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現計予算額 A</th> <th>所要見込額 B</th> <th>補正額 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害福祉サービス費等</td> <td>3,050,186</td> <td>3,169,235</td> <td>119,049</td> </tr> <tr> <td>相談支援給付費等</td> <td>48,452</td> <td>49,457</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>補装具費</td> <td>39,580</td> <td>38,636</td> <td>△944</td> </tr> <tr> <td>その他の費用</td> <td>1,297</td> <td>678</td> <td>△619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,139,515</td> <td>3,258,006</td> <td>118,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）平成28年度以前分（追加交付額） 7,867千円</p>									区分	現計予算額 A	所要見込額 B	補正額 B-A	障害福祉サービス費等	3,050,186	3,169,235	119,049	相談支援給付費等	48,452	49,457	1,005	補装具費	39,580	38,636	△944	その他の費用	1,297	678	△619	合計	3,139,515	3,258,006	118,491
区分	現計予算額 A	所要見込額 B	補正額 B-A																													
障害福祉サービス費等	3,050,186	3,169,235	119,049																													
相談支援給付費等	48,452	49,457	1,005																													
補装具費	39,580	38,636	△944																													
その他の費用	1,297	678	△619																													
合計	3,139,515	3,258,006	118,491																													

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	31,498	22,711	54,209	15,140			7,571	
トータルコスト	32,293	22,711	55,004	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
市町村に交付する補助金の実績見込額の増に伴う増額補正である。 （実施主体：市町村、負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）								
障がい児・者地域生活体験事業	885	849	1,734				849	
トータルコスト	1,680	849	2,529	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
市町村に交付する補助金の実績見込額の増に伴う増額補正である。 （実施主体：市町村、負担割合：県 1/2、市町村 1/2）								
地域生活支援事業（市町村地域生活支援事業費補助金）	183,557	7,715	191,272				7,715	
トータルコスト	186,736	7,715	194,451	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
市町村に交付する補助金の実績見込額の増に伴う増額補正である。 （実施主体：市町村、負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）								

12目 障がい者自立支援事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障害者総合支援法 施行事務費（指定事 業者管理事業）	499	2,728	3,227	1,364			1,364	
トータルコスト	2,089	2,728	4,817	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業者の指定、指定後の台帳管理を行うためのシステムについて、平成30年4月からの制度改正や報酬改定に対応するため、システム改修を行うものである。								
鳥取県社会福祉施 設等施設整備事業	125,190	△56,700	68,490	△37,800			△18,900	
トータルコスト	128,369	△56,700	71,669	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
平成29年度当初予算額（国当初予算分）の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
鳥取県型グループ ホーム設置推進事 業	2,400	△2,340	60				△2,340	
トータルコスト	3,195	△2,340	855	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
執行見込額の減に伴う減額補正である。								
鳥取県グループホ ームスプリンクラ ー等設置促進事業	1,750	△1,155	595				△1,155	
トータルコスト	2,545	△1,155	1,390	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
執行見込額の減に伴う減額補正である。								

12目 障がい者自立支援事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農福連携推進事業	10,376	0	10,376	4,026			△4,026	
トータルコスト	18,324	0	18,324	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国庫補助金の充実に伴う財源更正に係る補正である。								
工賃向上環境強化事業	29,263	△5,825	23,438	△2,913			△2,912	
トータルコスト	34,032	△5,825	28,207	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国庫補助金認証減に伴う減額補正である。								
ごきげんマルシェ開催事業	7,887	△2,736	5,151	△2,736				
トータルコスト	11,066	△2,736	8,330	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国庫補助金認証減に伴う減額補正である。								

12目 障がい者自立支援事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話パフォーマン ス甲子園開催事業	28,071	△7,361	20,710			(雑入) △2	△7,359	
トータルコスト	28,071	△7,361	20,710	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業実施における執行見込額の減に伴う減額補正である。								

障がい福祉課（内線：7678）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県障がい者 アート推進事業	110,759	△4,675	106,084	5,700		(基金繰入金) △10,375		
トータルコスト	134,603	△4,675	129,928	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	障がい者の芸術・文化活動の振興							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】 執行見込額の減に伴う減額補正及び障がい者と健常者が共につくる劇団「じゆう劇場」の活動の一部が文化庁の補助事業に採択されたことに伴う財源更正である。							

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課（内線：7862）

4目 精神衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アルコール・薬物等 依存症支援対策事業	2,860	0	2,860	250			△250	
トータルコスト	6,039	0	6,039	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	今年度新設された国庫補助事業が認証されたことに伴う、国庫支出金への財源更正である。							
精神衛生費	20,938	△10,098	10,840	△6,948			△3,150	
トータルコスト	40,013	△10,098	29,915	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条に基づく措置入院患者の減に伴う医療費の減額補正である。 ・災害派遣精神医療チーム（DPAT）編成可能な精神科病院の研修受講について実績に基づく減額補正である。 							
アルコール健康障 害対策事業	13,202	0	13,202	5,725			△5,725	
トータルコスト	17,176	0	17,176	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	今年度新設された国庫補助事業が認証されたことに伴う、国庫支出金への財源更正である。							

平成29年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり介護人材発進・介護技術発信事業	22,959	△3,013	19,946			(基金繰入金) △3,013		
トータルコスト	30,907	△3,013	27,894	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
介護職員初任者研修受講支援事業及び働く介護家族向け「介護職員初任者研修」開催支援事業に係る補助金の執行見込額の減による減額補正である。								

長寿社会課（内線：7176）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保）補助金	27,000	△1,616	25,384			(基金繰入金) △1,616		
トータルコスト	28,590	△1,616	26,974	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
補助金の執行見込額の減による減額補正である。								

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護保険運営負担金事業	8,582,313	118,258	8,700,571			(基金繰入金) 6,500	111,758	
トータルコスト	8,591,056	118,258	8,709,314	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
【「鳥取県介護保険財政安定化基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
介護保険制度の安定的な運営を支援するため、介護保険法に基づく介護給付費の負担及び地域支援事業交付金の交付を行う。								
2 主な事業内容								
介護給付費負担金の所要額及び地域支援事業市町村交付金の所要額の増等に伴う増額補正である。								
内 容				補正額（単位：千円）				
①29年度介護給付費負担金の見込増による負担金増				67,996				
②29年度地域支援事業交付金の見込増による交付金増				42,792				
③28年度介護給付費負担金の精算追加交付による増				970				
④介護保険財政安定化基金の保険者への貸付分による増				6,500				
				118,258				
介護保険円滑推進事業	13,395	4,282	17,677	2,081			2,201	
トータルコスト	13,732	4,282	18,014	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	システム改修				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
介護保険指定事業者等管理システムにおける平成30年度介護保険法改正及び介護報酬改定に伴いシステムの改修を行う。								
介護保険利用者負担軽減事業	13,039	4,549	17,588	3,033			1,516	
トータルコスト	13,834	4,549	18,383	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
介護保険事業費補助金（低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度）事業の補助所要額確定に伴う補正である。								

4目 老人福祉費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護老人保健施設整備費借入金利子補助事業	14,821	△1,337	13,484				△1,337	
トータルコスト	16,411	△1,337	15,074	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 線上償還等に伴う減額補正である。								
軽費老人ホーム運営費補助事業	830,350	7,344	837,694				7,344	
トータルコスト	831,940	7,344	839,284	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 軽費老人ホーム入所者の増、サービスの提供に要する費用の本人徴収額の変動等に伴う増額補正である。								
介護職員等の喀痰吸引等研修事業	16,041	△5,739	10,302			(基金繰入金) △5,739		
トータルコスト	19,220	△5,739	13,481	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
【鳥取県地域医療介護総合確保基金】充当事業】								
事業内容の説明 介護職員等に対する喀痰吸引等研修及び実務者研修終了者等に対する喀痰吸引等研修の契約額が想定より少なかったことによる委託料の減額補正である。								
鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	150,356	△91,686	58,670			(基金繰入金) △91,686		
トータルコスト	151,151	△91,686	59,465	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
【鳥取県地域医療介護総合確保基金】充当事業】								
事業内容の説明 地域密着型サービス等整備助成事業及び介護施設等の施設開設準備経費等支援事業等の執行見込みの減に伴う減額補正である。								

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域包括ケア推進支援事業	2,087	△262	1,825	△30		(基金繰入金) △202	△30	
トータルコスト	6,856	△262	6,594	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明 市町村や地域包括支援センターの研修会等に係る費用の執行見込額の減による減額補正である。								
みんなで支え合う地域包括ケア全県展開事業	10,929	△1,370	9,559			(基金繰入金) △1,370		
トータルコスト	15,698	△1,370	14,328	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明 市町村等の支え合い支援活動創出のためのコーディネーター派遣等に係る費用の執行見込額の減による減額補正である。								
人生充実応援事業	14,517	△526	13,991				△526	
トータルコスト	18,491	△526	17,965	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 ことぶき起業支援補助金で交付決定していた事業の中止に伴い減額を行うものである。								
明るい長寿社会づくり推進事業	28,814	△2,797	26,017				△2,797	
トータルコスト	30,552	△2,797	27,755	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	元気な高齢者の能力活用と社会参加の促進							
事業内容の説明 以下の理由による執行見込額の減に伴う減額補正である。 (1) シニア作品展開催委託料の減額 (2) 高齢者健康運動会参加者数減等による補助金の減額 (3) ねんりんピック出場選手派遣人数の減員による委託料の減額								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

子育て応援課(内線:7570)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立幼稚園施設整備費補助金	72,786	△10,887	61,899		<△10,000> △10,000		△887	県費負担 △10,887
トータルコスト	73,581	△10,887	62,694	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
私立幼稚園の施設整備事業について実績等に伴う減額補正である。 (内訳) ○私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金 △184千円 ○私立高等学校等改築事業補助金 △10,703千円								
私立幼稚園運営費補助金(子育て支援活動・預かり保育推進事業補助金)	60,219	△3,860	56,359	△1,931			△1,929	
トータルコスト	61,809	△3,860	57,949	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
私立幼稚園が実施する長期休日等の預かり保育及び平日の預かり保育及び子育て支援活動について、利用実績の増減等に伴う減額補正である。 (内訳) ○預かり保育推進事業 △5,135千円 ○長期休業日等預かり保育推進事業 △8千円 ○子育て支援活動推進事業 1,283千円								
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	27,389	△18,927	8,462	△18,927				
トータルコスト	28,184	△18,927	9,257	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
申請件数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。 (内訳) ○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 △18,421千円 ○認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業 △30千円 ○園務改善のためのICT化支援事業 △476千円								
私立幼稚園運営費補助金(処遇改善加算)	12,570	△6,195	6,375	△5,144			△1,051	
トータルコスト	13,365	△6,195	7,170	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
各園からの申請について予定より減少したことに伴う減額補正である。								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7570）

1 目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子育てしやすい・介護しやすい企業支援事業	7,315	△1,500	5,815				△1,500	
トータルコスト	8,905	△1,500	7,405	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
事業主からの申請数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
産休等代替職員費補助金	27,208	△5,290	21,918				△5,290	
トータルコスト	28,003	△5,290	22,713	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
各事業所に対する補助金支出見込みに応じた減額補正である。								
保育教諭確保等のための資格等取得支援事業	4,552	△3,161	1,391	△1,205		(基金繰入金) △453	△1,503	
トータルコスト	6,936	△3,161	3,775	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
申請件数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
（内訳）								
○届出保育施設等保育士資格取得支援				△337千円				
○保育教諭確保のための保育士資格取得支援				△251千円				
○幼稚園免許状を有する者の保育士資格取得支援				△1,259千円				
○保育士試験による保育士資格取得支援				△1,200千円				
○保育教諭確保のための幼稚園免許状取得支援				△114千円				

子育て応援課（内線：7570）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設型給付費県負担金	1,769,770	137,311	1,907,081				137,311	
トータルコスト	1,772,949	137,311	1,910,260	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	負担金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
市町村が、認可教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）に対して行う施設型給付費が当初予算額を上回ったことに伴う増額補正である。								
＜主な増加要因＞								
・ 人事院勧告に伴う国家公務員給与改定内容の反映（保育士等に係る人件費＋1.1％）等								
・ 国費分の精算スケジュールにあわせて県費分の精算を行っているため、前年度不足額の市町村への追加交付								
内訳） ・ 公定価格改定分（人件費＋1.1％）等 114,722千円								
・ 過年度追加交付分 22,589千円								
＜制度概要＞								
区分	内 容							
実施主体	市町村							
負担割合	国1/2、県1/4、市町村1/4 （国負担分は、国から各市町村へ直接交付）							
対象施設	私立の認可教育・保育施設（認定こども園、幼稚園（※）、保育所） ※私立幼稚園については、子ども・子育て支援新制度へ移行する施設のみ対象。							
対象経費	国が定める「公定価格」から「利用者負担額」を減じた額（＝施設型給付費）							

子育て応援課（内線：7150）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域型保育給付費県負担金	224,567	7,923	232,490				7,923	
トータルコスト	225,362	7,923	233,285	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	負担金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
小規模保育事業所等への地域型保育給付費が当初予算額を上回ったことに伴う増額補正である。								
＜主な増加要因＞								
・ 人事院勧告に伴う国家公務員給与改定内容の反映（保育士等に係る人件費＋1.1％）等								
・ 技能・経験に応じた加算の新設等の処遇改善の実施								
・ 年度途中で施設が増加したことに伴う入所人員の増加								
＜制度概要＞								
区分	内 容							
実施主体	市町村							
負担割合	国1/2、県1/4、市町村1/4 （国負担分は、国から各市町村へ直接交付）							
対象施設	地域型保育事業を行う施設（H29.11.1時点：30施設） ※H29.4.1時点：24施設							
対象経費	事業の通常の運営に要する経費として国が定める「公定価格」から「利用者負担額」を減じた額（＝地域型保育給付費）							

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低年齢児受入施設保育士等特別配置事業	143,961	10,750	154,711				10,750	
トータルコスト	144,756	10,750	155,506	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
交付申請額及び申請見込み額が現計予算額を超過することに伴う増額補正である。								
保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、乳児保育)	142,221	17,813	160,034	△3,500			21,313	
トータルコスト	143,811	17,813	161,624	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
市町村から国庫補助事業の申請がなかったことに伴う国庫の減額、及び単県補助事業の交付申請額及び申請見込み額が現計予算額を超過することに伴う増額補正である。								
中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	95,534	5,866	101,400				5,866	
トータルコスト	97,124	5,866	102,990	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
対象事業費の最終見込み額が、現計予算額を超過することに伴う増額補正である。								
保育料無償化等子育て支援事業	482,428	33,336	515,764				33,336	
トータルコスト	484,018	33,336	517,354	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	各種保育料軽減制度の見直し							
事業内容の説明								
対象事業費の最終見込み額が、現計予算額を超過することに伴う増額補正である。								

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県野外保育促進事業	25,854	△4,000	21,854	△1,200			△2,800	
トータルコスト	30,623	△4,000	26,623	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
事業実施見込みが当初予算額を下回ったことに伴う減額補正である。								
子ども・子育て支援交付金事業	530,947	51,610	582,557				51,610	
トータルコスト	534,921	51,610	586,531	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
市町村からの変更交付申請後の最終見込み額が現計予算額を超過することに伴う増額補正である。								
病児・病後児保育普及促進事業	4,952	△2,390	2,562				△2,390	
トータルコスト	5,747	△2,390	3,357	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
事業実施見込みが当初予算額を下回ったことに伴う減額補正である。								

子育て応援課（内線：7570）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後児童クラブ設置促進事業	99,098	△65,954	33,144	△11			△65,943	
トータルコスト	103,072	△65,954	37,118	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標（指標）	放課後児童クラブの設置促進							
事業内容の説明								
放課後児童健全育成事業費及び放課後児童クラブ整備費の実績見込みが当初予算額を下回ったことに伴う減額補正である。								

子育て応援課（内線：7868）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域子育て支援拠点の環境改善事業	7,665	△1,665	6,000	△1,110			△555	
トータルコスト	8,460	△1,665	6,795	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修、備品の整備について当初申請見込みであった市町村からの申請がなかったことに伴う減額補正である。								

子育て応援課（内線：7150）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育士等キャリアアップ研修実施事業	20,354	△10,599	9,755	△5,554		(雑入) △2	△5,043	
トータルコスト	21,944	△10,599	11,345	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
研修実施に係る委託内容の見直し（縮小）により事業費が減額となったこと等に伴う減額補正である。								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て応援課（内線：7572）

5目 母子衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不妊治療費等支援事業	185,436	△1,491	184,945	△666			△825	
トータルコスト	198,165	△1,491	196,674	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	不妊治療費助成の継続							
事業内容の説明								
不妊治療費助成金執行見込み額の減に伴う減額補正である。								
未熟児等養育医療費	6,443	2,800	9,243				2,800	
トータルコスト	10,417	2,800	13,217	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
養育医療負担金執行見込み額の増に伴う増額補正である。								
とっとり版ネウボラ推進事業	28,531	△9,066	19,465	△269			△8,797	
トータルコスト	31,710	△9,066	22,644	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
とっとり版ネウボラ推進事業費補助金の所要見込み額の減等に伴う減額補正である。								

子育て応援課（内線：7573）

5目 母子衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
おうちで子育てサポート事業	100,544	△35,000	65,544				△35,000	
トータルコスト	104,518	△35,000	69,518	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
市町村からの申請額が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								

子育て応援課（内線：7572）

7目 難病対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小児慢性特定疾病対策事業	121,824	12,229	134,053	6,114			6,115	
トータルコスト	133,746	12,229	145,975	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	審査事務				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
小児慢性特定疾病制度による医療給付実績増に伴う増額補正である。								
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	4,988	△1,823	3,165	△911			△912	
トータルコスト	7,372	△1,823	5,549	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
小児慢性特定疾病児童等自立支援相談員の配置時期がずれ込んだことによる委託料の減等に伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・家庭課(内線:7076)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年育成対策推進費	9,307	△383	8,924				△383	
トータルコスト	13,281	△383	12,898	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	青少年の健全育成のための環境づくり							
事業内容の説明								
鳥取県青少年問題協議会の開催回数の減に伴う減額補正である。								
青少年健全育成条例施行費	1,862	△108	1,754				△108	
トータルコスト	5,836	△108	5,728	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	青少年の健全育成のための環境づくり							
事業内容の説明								
鳥取県有害図書類指定審査会の開催回数の減に伴う減額補正である。								

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

福祉相談センター（電話：0857-23-6214）

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〈地方機関計上予算〉 福祉相談センター 管理運営費	18,030	△800	17,230			(雑入) △24	△776	
トータルコスト	27,568	△800	26,768	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待防止と要保護児童の適切な支援 DVへの適切な対応と被害者への支援							
事業内容の説明								
福祉相談センターの非常勤報酬・共済費が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
〈地方機関計上予算〉 福祉相談センター空調 設備更新事業費	13,068	△2,664	10,404		<△1,100> △2,000		△664	県費 負担 △1,764
トータルコスト	17,042	△2,664	14,378	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待防止と要保護児童の適切な支援 DVへの適切な対応と被害者への支援							
事業内容の説明								
福祉相談センター空調設備更新工事の完了に伴う執行残額の減額補正である。								

(注) 起債欄の上段く>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

青少年・家庭課（内線：7869）

5 目 婦人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ステップハウス運営 事業	16,350	△1,212	15,138				△1,212	
トータルコスト	17,940	△1,212	16,728	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	DVの防止と被害者の支援を図る							
事業内容の説明								
DV被害者の自立支援を行うステップハウスの管理運営に係る所要額が、当初見込み額を下回ったことに伴う減額補正である。								

5目 婦人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〈地方機関計上予算〉 鳥取県DV予防啓発 支援員活動事業	2,808	△500	2,308				△500	
トータルコスト	3,603	△500	3,103	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	DV予防啓発支援員の予防啓発活動促進							
事業内容の説明								
鳥取県DV予防啓発支援員の高等学校等でのデートDV予防学習講師としての派遣経費等が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
〈地方機関計上予算〉 婦人相談所費	6,604	△1,353	5,251	△269			△1,084	
トータルコスト	54,292	△1,353	52,939	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	6.0人	0.0人	6.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	市町村等相談体制整備と資質向上							
事業内容の説明								
婦人相談員の報酬・共済費及び要保護女子等についての相談等に要する経費が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
〈地方機関計上予算〉 婦人相談所一時保護 所費	25,173	△9,055	16,118	△1,848			△7,207	
トータルコスト	41,069	△9,055	32,014	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	一時保護入所者への適切な自立支援を行い一時保護期間の短縮を図る							
事業内容の説明								
婦人相談所が民間施設等へ一時保護委託を行う件数及び一時保護所での一時保護実施件数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								

2項 児童福祉費
2目 児童措置費

青少年・家庭課（内線：7149）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童措置費	1,848,249	102,190	1,950,439	51,056			51,134	
トータルコスト	1,853,813	102,190	1,956,003	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	児童措置費加算認定事務				
工程表の政策目標(指標)	要保護児童等への支援の充実							
事業内容の説明								
<p>児童入所施設等措置費の要綱改正に伴う、(1)社会的養護処遇改善加算の新設、(2)民間施設給与等改善費の区分(処遇改善分)の新設、(3)単価改定等による増額について、経費負担見込みが予算額を上回る見込みであることから増額補正するものである。</p>								
(1) 社会的養護処遇改善加算の新設に伴う増額								
事業概要		民間の児童養護施設職員等の業務の困難さに応え、人材確保と育成を図ることを目的として、虐待を受けた子どもなどへの夜間を含む業務内容を評価した処遇改善を行うとともに、職務分野別のリーダー的業務内容や支援部門を統括する業務内容を評価した処遇改善を実施する。						
増加額		31,761千円						
(2) 民間施設給与等改善費の区分新設に伴う増額								
事業概要		公立施設の職員給与との格差の是正を図る。						
変更内容		従前の加算率である基本分の率に加え、処遇改善を実施する計画を策定しているなどの一定の要件を満たす場合に処遇改善分として2%を加算する。						
増加額		28,647千円						
(3) 単価改定等による増額								
事業概要		例年の要綱改正に伴う単価改定、人事院勧告に伴う単価改定及び措置実績に基づく増額を行うものである。						
増加額		41,782千円 (内訳) 委託料 35,946千円 扶助費 5,836千円						

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
喜多原学園中卒児童支援事業	3,147	△1,736	1,411				△1,736	
トータルコスト	3,942	△1,736	2,206	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	要保護児童等への支援の充実							
事業内容の説明								
児童の退所に伴い、学習支援を行う講師への委託期間が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〈地方機関計上予算〉 喜多原学園管理運営費	43,976	△5,794	38,182	△4,750		(財産収入) △2 (児童福祉施設弁償金) 1,744 (雑入) △6	△2,780	
トータルコスト	179,092	△5,794	173,298	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	17.0人	0.0人	17.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	自立支援の内容の向上 退所児童のアフターケアの強化及び高校進学・就職児童の定着							
事業内容の説明								
入所児童数が当初の想定を下回ったこと等に伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子ども発達支援課 (内線: 7865)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援医療費(育成医療)	9,872	△1,000	8,872				△1,000	
トータルコスト	11,462	△1,000	10,462	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
市町村が支給する自立支援医療費(育成医療)の県負担分について、受給者の減少及び治療内容の変更等による医療費の減少により、平成29年度の実績見込が減少していることに伴う減額補正である。								
(単位: 千円)								
区分	財源		現計予算額	所要見込額	補正額			
育成医療県負担金	単県		9,590	8,590	△1,000			
扶助費	県1/2・国1/2		14	14	0			
審査支払事務委託料	単県		73	73	0			
使用料及び賃借料	単県		195	195	0			
合計			9,872	8,872	△1,000			
障がい児者在宅生活支援事業	14,455	△3,628	10,827				△3,628	
トータルコスト	16,839	△3,628	13,211	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
実績見込額が当初の見込みより減少したことに伴う減額補正である。								

2項 児童福祉費

子ども発達支援課（内線：7865）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい児福祉事務費	3,339	1,665	5,004	832			833	
トータルコスト	30,362	1,665	32,027	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人	-				
工程表の政策目標（指標）	・発達障がいを含めた障がい児者やその保護者が、地域で安心・安全に過ごせる体制の整備 ・医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者等が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
障害児施設入所児童の受給者データ及び県内障害児施設データ等の管理、障害児施設入所受給者証の発行等を行うために「障害児施設給付費等管理システム」を導入しているが、平成30年4月からの児童福祉法の一部改正に伴う審査支払事務の見直し及び平成30年度報酬改定に対応するためのシステム改修に係る経費である。								
重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	19,910	△5,500	14,410				△5,500	
トータルコスト	21,500	△5,500	16,000	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
医療型ショートステイの利用件数が当初の見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
利用日数（見込み）：60日（当初見込：150日）								
NICUからの地域移行支援事業	3,199	△600	2,599				△600	
トータルコスト	3,994	△600	3,394	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
NICUからの地域移行支援事業において、見込よりNICU等を利用する児童が少なく、訪問看護事業者への補助が少なかったことに伴う減額補正である。								
利用事業所数（見込み）：3事業所（当初見込：10事業所）								
療育支援シニアディレクター（専門的な知識と実績を有する医師）配置事業	6,459	△2,775	3,684				△2,775	
トータルコスト	6,459	△2,775	3,684	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
療育支援シニアディレクターの勤務実績が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								

子ども発達支援課 (内線：7865)

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
発達障がい情報発信強化事業	3,709	△1,936	1,773				△1,936	
トータルコスト	10,067	△1,936	8,131	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	発達障がいを含めた障がい児者やその保護者が、地域で安心・安全に過ごせる体制の整備							
事業内容の説明								
平成29年度世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間記念イベントの執行残について減額補正するものである。								
鳥取療育園移転整備事業(ライフライン)	17,381	0	17,381		<4,000> 4,000		△4,000	県費負担 0
トータルコスト	18,176	0	18,176	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	障がいのある子どもが、安心して生活し、適切な支援を受け、自らの将来を選択・決定することのできる社会の実現							
事業内容の説明								
起債の充當に伴う財源更正である。								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

子ども発達支援課 (内線：7865)

2目 児童措置費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい児入所給付費等	382,047	75,503	457,550	△3,088			78,591	
トータルコスト	407,481	75,503	482,984	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	障害児通所給付費等審査・支払				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
障害児通所支援事業所の利用者及び利用日数の増加等に伴う増額補正である。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
	現計予算額	補正予算額	計					
障害児入所給付費	118,669	△7,665	111,004					
障害児通所給付費	200,356	81,680	282,036					
障害児入所措置費	25,271	2,684	27,955					
措置・入所医療費	37,751	△1,196	36,555					
計	382,047	75,503	457,550					

総合療育センター（電話：0859-38-2155）

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 総合療育センター費	340,049	△37,756	302,293	△2,867		(使用料) △26,319 (基金雑入金) △5,648 (雑入) △54	△2,868	
トータルコスト	1,122,132	△37,756	1,084,376	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	98.4人	0.0人	98.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	1 医師他の専門職の充実と能力向上に努め、相談・指導・訓練・手術等、多様な障がいへの取り組みを行う。 2 障がい児が安心して地域生活に移行できるように、関係機関と連携して支援を行う。 3 通園事業・短期入所の利用、家族及び関係機関への支援を、地域の各機関と連携して取り組む。							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】 委託料の実績減（入札、単価契約分）、診療援助の医師、歯科医師の実績減等に伴う減額補正である。								
<地方機関計上予算> 研修医等受入事業	18,354	△8,054	10,300			(雑入) △26 (受託収入) △95	△7,933	
トータルコスト	23,123	△8,054	15,069	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	療育の担い手となる医師・看護師・リハビリテーションスタッフ・その他専門職員の育成を図る。							
事業内容の説明 研修医について、採用実績がなかった期間における報酬及び共済費の減に伴う減額補正である。								

中部療育園（電話：0858-22-7191）

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 中部療育園費	17,882	△1,755	16,127			(使用料) 5,061	△6,816	
トータルコスト	81,466	△1,755	79,711	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.0人	0.0人	9.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	1 障がい児を持つ保護者・家族に対して、障がいも含めた育ち（発達）や子どもとの関わり方を伝えていく。 2 職員の専門知識・技能の更なる拡充・職員間の共有を図り、保護者等への情報伝達を充実させる。 3 中部療育園のあり方を検討し、その方向性に基づいた施設整備を計画する。							
事業内容の説明 非常勤医師等の勤務実績が当初の見込みを下回ることによる報酬の減に伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7153・7857・7861）

1目 公衆衛生総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被ばく医療体制整備事業（避難退域時検査関係）	1,676	△322	1,354	△322				
トータルコスト	2,471	△322	2,149	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
島根原子力発電所事故発生時の避難退域時検査に使用する放射線測定機器の校正業務に請負差額が発生したことによる減額補正である。								
栄養改善指導事業費	3,416	△1,400	2,016				△1,400	
トータルコスト	23,286	△1,400	21,886	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	-				
工程表の政策目標（指標）	日々の健康づくりが当たり前に取り組みされる「健康づくり文化」の創造							
事業内容の説明								
栄養改善に係る研修会等の経費の実施見込減による減額補正である。								

健康政策課（内線：7153・7857）

2目 結核対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
結核予防対策事業	34,300	△12,583	21,717	△8,074			△4,509	
トータルコスト	88,346	△12,583	75,763	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	6.8人	0.0人	6.8人	-				
工程表の政策目標（指標）	感染症に対応できる体制（医療体制を含む）の整備							
事業内容の説明								
下記の事業に係る実施見込額の減による減額補正である。								
（1）結核対策特別促進事業								
（2）接触者健診・管理検診								
（3）結核医療費公費負担								
（4）地域で取り組む結核患者服薬支援事業								

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型インフルエンザ等対策事業	2,110	△1,127	983	△283			△844	
トータルコスト	36,286	△1,127	35,159	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.3人	0.0人	4.3人	-				
工程表の政策目標（指標）	感染症に対応できる体制（医療体制を含む）の整備							
事業内容の説明	新型インフルエンザ等感染症の発生がなく、また使用期限が過ぎた抗ウイルス薬（タミフル）の廃棄費用実績が減となったことによる減額補正である。							
新型インフルエンザ等入院病床確保事業	100,440	△50,220	50,220				△50,220	
トータルコスト	101,235	△50,220	51,015	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	感染症に対応できる体制（医療体制を含む）の整備							
事業内容の説明	今年度ここまで新型インフルエンザ等の発生がないことによる減額補正である。							
感染症対策推進事業	106,990	△23,189	83,801	△10,930			△12,259	
トータルコスト	177,727	△23,189	154,538	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	8.9人	0.0人	8.9人	-				
工程表の政策目標（指標）	感染症に対応できる体制（医療体制を含む）の整備							
事業内容の説明	感染症指定医療機関への運営費補助の見込額及び備品購入費の国負担等が減となったことによる減額補正である。							
予防接種事故対策事業	20,709	△9,360	11,349	△6,240			△3,120	
トータルコスト	22,299	△9,360	12,939	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	感染症に対応できる体制（医療体制を含む）の整備							
事業内容の説明	今年度の新規認定者について、支払いが来年度当初になったことによる減額補正である。							
エイズ予防事業	8,156	△1,553	6,603	△777			△776	
トータルコスト	42,332	△1,553	40,779	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.3人	0.0人	4.3人	-				
工程表の政策目標（指標）	感染症に対応できる体制（医療体制を含む）の整備							
事業内容の説明	保健所が実施するHIV（ヒト免疫不全ウイルス）・性感染症検査及び正しい知識の普及啓発事業の実施見込額の減による減額補正である。							

健康政策課（内線：7153・7857）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ハンセン病事業	4,212	△1,229	2,983				△1,229	
トータルコスト	8,981	△1,229	7,752	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標（指標）	感染症に対応できる体制（医療体制を含む）の整備							
事業内容の説明	ハンセン病問題学習会、里帰り支援事業及び伝統芸能派遣事業の実施見込額の減による減額補正である。							

精神保健福祉センター（電話：0857-21-3031）

4目 精神衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 精神保健福祉センター 空調設備更新事業費	12,728	△2,097	10,631		<△400> △1,000		△1,097	県費 負担 △1,497
トータルコスト	16,702	△2,097	14,605	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明	精神保健福祉センター空調設備更新工事に伴う執行残額の減額補正である。							

（注）起債欄の上段◇書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の◇書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

健康政策課（内線：7194）

7目 難病対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
難病等医療費助成事業	794,432	△23,751	770,681	△12,077			△11,674	
トータルコスト	820,660	△23,751	796,909	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費等の助成事業の実施見込減に伴う減額補正である。							

健康政策課（内線：7194）

7目 難病対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
難病患者療養支援事業費	12,751	1,733	14,484	873			860	
トータルコスト	35,800	1,733	37,533	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 在宅難病患者一時入院事業の実績見込額増に伴う増額補正である。								
【中核市】鳥取市衛生総合情報システムの導入に係る県負担金（難病等医療費助成事業）	4,352	△1,445	2,907				△1,445	
トータルコスト	4,352	△1,445	2,907	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 鳥取市衛生総合システムの入札残に伴う県負担金の減額補正である。								

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ココカラげんき鳥取県推進事業	7,825	△3,033	4,792				△3,033	
トータルコスト	15,773	△3,033	12,740	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	日々の健康づくりが当たり前に取り組まれる「健康づくり文化」の創造							
事業内容の説明 補助金等の実績見込額の減に伴う減額補正である。 (内訳) ○健康マイレージ支援事業補助金 △1,114千円 ○地域の健康寿命アップ促進事業補助金 △1,651千円 ○職域から始める健康づくり推進事業 △268千円								

8目 健康県づくり推進費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健康づくり鳥取モデル事業	6,433	△2,605	3,828				△2,605	
トータルコスト	14,381	△2,605	11,776	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	日々の健康づくりが当たり前に取り込まれる「健康づくり文化」の創造							
事業内容の説明	鳥取県まちの保健室事業補助金の交付見込額の減による減額補正である。							

9目 生活習慣病予防対策

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肝臓がん(肝炎)対策事業	28,466	△12,697	15,769	△8,095			△4,602	
トータルコスト	31,645	△12,697	18,948	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	がん対策の推進							
事業内容の説明	無料肝炎ウイルス検査及び精密検査の検査実績見込額減に伴う減額補正である。							
肝炎治療特別促進事業	174,444	△50,697	123,747	△25,349			△25,348	
トータルコスト	177,623	△50,697	126,926	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	肝炎治療に係る医療費助成(自己負担額)の治療費実績見込額減に伴う減額補正である。							

9目 生活習慣病予防対策

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【中核市】鳥取市衛生総合情報システム導入に係る県負担金（肝炎医療費等助成事務）	2,138	△710	1,428				△710	
トータルコスト	2,138	△710	1,428	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 鳥取市衛生総合システムの入札残に伴う県負担金の減額補正である。								
健康増進事業	34,745	△4,685	30,060	△2,585			△2,100	
トータルコスト	37,129	△4,685	32,444	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標（指標）	日々の健康づくりが当たり前に取り組まれる「健康づくり文化」の創造							
事業内容の説明 市町村への健康増進事業費補助金交付額が、見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
特定健康診査・特定保健指導推進事業	72,235	△6,266	65,969				△6,266	
トータルコスト	86,541	△6,266	80,275	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	-				
工程表の政策目標（指標）	日々の健康づくりが当たり前に取り組まれる「健康づくり文化」の創造							
事業内容の説明 特定健康診査及び特定保健指導受診者の減少による交付申請見込額の減による減額補正である。								
歯と口腔の健康づくり推進事業	2,223	△547	1,676				△547	
トータルコスト	27,657	△547	27,110	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	日々の健康づくりが当たり前に取り組まれる「健康づくり文化」の創造							
事業内容の説明 歯と口腔の健康づくり推進事業のデンタルプロフェッショナル派遣事業及び職域・地域における歯周疾患検診促進パイロット事業に係る経費の実施見込減による減額補正である。								

9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がん医療提供体制整備事業	69,646	△12,056	57,590	△6,028			△6,028	
トータルコスト	77,594	△12,056	65,538	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	がん対策の推進							
事業内容の説明	がん診療連携拠点病院機能強化事業及びがん専門医療従事者育成支援事業、院内がん登録拡大支援事業の実績見込減による減額補正である。							
がん検診受診促進事業	16,907	△4,973	11,934	△1,408			△3,565	
トータルコスト	51,878	△4,973	46,905	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人	-				
工程表の政策目標（指標）	がん対策の推進							
事業内容の説明	出張がん予防教室及びがん検診等受診勧奨強化事業、休日がん検診支援事業の実績見込減による減額補正である。							

平成29年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課(内線:7173)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	1,798,481	△304,548	1,493,933			(財産収入) △153 (基金繰入金) △304,395		
トータルコスト	1,821,530	△304,548	1,516,982	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	-				

工程表の政策目標(指標) 安心安全な医療提供体制の構築

事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用した鳥取県地域医療介護総合確保基金事業に係る事業規模の縮小、一部の補助事業者の不執行等に伴う減額補正である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	内容	補正額	財源内訳		
			財産収入	基金繰入金	一般財源
医療情報ネットワーク整備事業	事業の実施箇	△6,752		△6,752	
病床の機能分化・連携推進基盤整備事業	所数が当初の	△154,172		△154,172	
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業	見込みより少	△299		△299	
訪問看護師確保支援事業	なかったこと	△13,520		△13,520	
ICTを活用した医療連携体制構築のための電子カルテシステム整備促進事業	等による減額	△82,412		△82,412	
在宅医療推進事業		△5,256		△5,256	
鳥取県在宅医療発信事業		△1,528		△1,528	
新人看護職員研修事業		△4,168		△4,168	
看護師等養成所運営事業		△811		△811	
病院内保育所運営事業		△6,061		△6,061	
産科医等確保支援事業		△1,031		△1,031	
助産師等待機手当支援事業		△321		△321	
救急勤務医支援事業		△336		△336	
新生児医療担当医確保支援事業		△184		△184	
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業		△250		△250	
実習指導者養成支援事業		△6,168		△6,168	
看護教員養成支援事業		△12,385		△12,385	
周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業		△1,027		△1,027	
臨床研修医セミナー開催事業		△514		△514	
死亡時画像診断システム等設備整備事業		△7,200		△7,200	
預金利息等		△153	△153		
合計		△304,548	△153	△304,395	

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,780,000	628,542	2,408,542	419,028			209,514																			
トータルコスト	1,780,795	628,542	2,409,337	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	基金造成事務																						
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今年度策定する「医療介護総合確保促進法に基づく鳥取県計画(平成29年度版)」に基づき事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むため、消費税増収分を財源とする国の「医療介護提供体制改革推進交付金」及び県費を財源として、平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)を造成する。</p> <p>※「地域医療介護総合確保基金」について</p> <p>医療介護総合確保促進法の趣旨に基づく事業を実施するための財源として、平成26年度から各都道府県で造成されている基金。平成26年度は医療分のみであったが、平成27年度からは医療分と介護分に分かれており、今年度は国全体で医療分904億円、介護分724億円で、国と県の負担割合は2:1。国の財源としては、消費税増収分を財源とする「医療介護提供体制改革推進交付金」。</p> <p>消費税増収分を財源としているため、毎年度基金が積み上げられる予定。また、基金の積み上げに併せて事業計画を策定することを義務づけられている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 基金の造成額</p> <p>2,408,542千円(国2/3、県1/3) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">基金造成額</th> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> <tr> <th>国(2/3)</th> <th>県(1/3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>1,780,000</td> <td>1,186,666</td> <td>593,334</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>628,542</td> <td>419,028</td> <td>209,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408,542</td> <td>1,605,694</td> <td>802,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 「医療介護総合確保促進法に基づく鳥取県計画(平成29年度版)」に盛り込む事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域医療構想の達成に向けた事業 <ul style="list-style-type: none"> …病床の機能分化・連携の推進のための基盤整備(医療機関) など ○居宅等の医療提供に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> …在宅医療を提供する機関の設備整備 など ○医療従事者の確保に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> …看護職員の就労環境改善のための施設整備、地域医療支援センターの運営 など <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26～28年度の同基金を活用して実施した事業については、概ね計画どおりに実施している。 ○今後も、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域医療構想に基づき、希望する場所で必要な医療・介護を受けられる体制を整備していくことが重要である。 									区 分	基金造成額	内 訳		国(2/3)	県(1/3)	当初予算額	1,780,000	1,186,666	593,334	補正額	628,542	419,028	209,514	合計	2,408,542	1,605,694	802,848
区 分	基金造成額	内 訳																								
		国(2/3)	県(1/3)																							
当初予算額	1,780,000	1,186,666	593,334																							
補正額	628,542	419,028	209,514																							
合計	2,408,542	1,605,694	802,848																							

2目 医療費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
地域医療対策費（医療施設等施設整備費）	452,522	△284,609	167,913	△284,609																						
トータルコスト	453,317	△284,609	168,708	（補正に係る主な業務内容）																						
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—																						
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																									
事業内容の説明																										
国からの交付金及び補助金の内示減による減額補正である。																										
（単位：千円）																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療施設等近代化施設整備事業</td> <td>363,657</td> <td>△277,493</td> </tr> <tr> <td>地域災害拠点病院施設整備事業</td> <td>3,941</td> <td>△84</td> </tr> <tr> <td>医療施設耐震整備事業</td> <td>77,633</td> <td>△6,743</td> </tr> <tr> <td>病児・病後児保育施設施設整備事業</td> <td>289</td> <td>△289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445,520</td> <td>△284,609</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	補正前	補正額	医療施設等近代化施設整備事業	363,657	△277,493	地域災害拠点病院施設整備事業	3,941	△84	医療施設耐震整備事業	77,633	△6,743	病児・病後児保育施設施設整備事業	289	△289	計	445,520	△284,609
事業名	補正前	補正額																								
医療施設等近代化施設整備事業	363,657	△277,493																								
地域災害拠点病院施設整備事業	3,941	△84																								
医療施設耐震整備事業	77,633	△6,743																								
病児・病後児保育施設施設整備事業	289	△289																								
計	445,520	△284,609																								
※減額補正を行う事業のみ記載																										
移植医療推進事業	16,667	△4,531	12,136				△4,531																			
トータルコスト	20,641	△4,531	16,110	（補正に係る主な業務内容）																						
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—																						
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																									
事業内容の説明																										
公益財団法人鳥取県臓器・アイバンクへの運営費補助において、臓器移植コーディネータ1名の欠員に伴い、人件費及び事業費の一部が不執行となったことによる減額補正である。																										
周産期医療対策事業	5,528	△935	4,593	△464			△471																			
トータルコスト	7,118	△935	6,183	（補正に係る主な業務内容）																						
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—																						
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																									
事業内容の説明																										
周産期医療協議会の開催回数が当初見込みを下回ったことに伴う開催費用の減、及び搬送コーディネーター事業（委託）においてコーディネーターが一時欠員となったことに伴う委託費用の減による減額補正である。																										
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	163,491	△151,736	11,755	△151,736																						
トータルコスト	164,286	△151,736	12,550	（補正に係る主な業務内容）																						
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—																						
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																									
事業内容の説明																										
申請事業者数が当初見込みを下回ったこと及び一部事業者から事業実施の取下げがあったことによる減額補正である。																										

2目 医務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金		その他	一般財源																						
地域医療対策費（医療施設等設備整備費）	113,120	△63,430	49,690	△30,570			△32,860																						
トータルコスト	113,915	△63,430	50,485	（補正に係る主な業務内容）																									
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-																									
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																												
事業内容の説明																													
<p>国庫補助金の内示減による減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児医療施設設備整備事業</td> <td>3,727</td> <td>△736</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業</td> <td>43,868</td> <td>△25,540</td> </tr> <tr> <td>へき地医療拠点病院設備整備事業</td> <td>54,000</td> <td>△30,390</td> </tr> <tr> <td>人工腎臓装置不足地域設備整備事業</td> <td>4,608</td> <td>△2,714</td> </tr> <tr> <td>死亡時画像診断システム等設備整備事業</td> <td>4,050</td> <td>△4,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,253</td> <td>△63,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減額補正を行う事業のみ記載</p>									事業名	補正前	補正額	小児医療施設設備整備事業	3,727	△736	病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業	43,868	△25,540	へき地医療拠点病院設備整備事業	54,000	△30,390	人工腎臓装置不足地域設備整備事業	4,608	△2,714	死亡時画像診断システム等設備整備事業	4,050	△4,050	計	110,253	△63,430
事業名	補正前	補正額																											
小児医療施設設備整備事業	3,727	△736																											
病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業	43,868	△25,540																											
へき地医療拠点病院設備整備事業	54,000	△30,390																											
人工腎臓装置不足地域設備整備事業	4,608	△2,714																											
死亡時画像診断システム等設備整備事業	4,050	△4,050																											
計	110,253	△63,430																											
防災訓練等参加支援事業	2,000	△1,520	480	△1,520																									
トータルコスト	2,795	△1,520	1,275	（補正に係る主な業務内容）																									
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-																									
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																												
事業内容の説明																													
<p>当初の想定より訓練会場が本県に近い場所（兵庫県）となり、事業費減となったことによる減額補正である。</p>																													
医療政策課管理運営費	117,644	△30,241	87,403			(基金繰入金) △29,241	△1,000																						
トータルコスト	125,592	△30,241	95,351	（補正に係る主な業務内容）																									
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-																									
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																												
事業内容の説明																													
【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】																													
<p>事業者から返還のあった消費税仕入控除税額等を基金に積戻するための予算（積立金）が一部不執行となったことによる減額補正である。</p>																													

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県保健医療計画策定事業	1,928	△654	1,274				△654	
トータルコスト	17,029	△654	16,375	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
平成30年4月より始まる第7次鳥取県保健医療計画の策定に必要な経費が、当初予算額より下回ったため、減額補正を行うものである。								
公立豊岡病院ドクターヘリ・島根県ドクターヘリ等運航事業	9,762	2,772	12,534				2,772	
トータルコスト	12,146	2,772	14,918	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
公立豊岡病院ドクターヘリの出動見込件数の増に伴う負担金の増額及び島根県ドクターヘリの出動見込件数の減に伴う負担金の減額である。								
1 公立豊岡病院ドクターヘリの出動見込件数の増に伴う負担金の増 3,059								
2 島根県ドクターヘリの出動見込件数の減に伴う負担金の減 △287								
地域医療構想推進事業	2,188	△974	1,214				△974	
トータルコスト	3,778	△974	2,804	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
地域医療構想の推進のために各圏域で開催される地域医療構想調整会議に必要な経費が、当初予算額より下回ったため、減額補正を行うものである。								
倉吉総合看護専門学校体育館耐震補強整備事業	16,764	△7,790	8,974			基金繰入金	△7,790	
トータルコスト	16,764	△7,790	8,974	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】							
事業内容の説明								
入札執行残に係る減額補正である。								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師確保奨学金等貸付事業	258,930	△23,190	235,740				△23,190	
トータルコスト	270,852	△23,190	247,662	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標（指標）	医師数の増（目標値：1,130人（平成30年末））							
事業内容の説明								
奨学金の新規貸付者数の減等による減額補正である。								
1 医師養成確保奨学金（地域枠）								
新規分：貸付者数の実績減（予算5人→実績4人）								
@120千円×12月×1人＝△1,440千円								
2 医師養成確保奨学金（一般貸付枠）								
新規分：貸付者数の実績減（予算10人→実績3人）								
@100千円×12月×7人＝△8,400千円								
継続分：休学等による貸付月数の減による減額								
@100千円×6（12-6）月×1人＝△600千円								
3 緊急医師確保対策奨学金								
新規分：貸付者数の実績減（予算5人→実績3人）								
@150千円×12月×2人＝△3,600千円								
継続分：休学等による貸付月数の減による減額								
@150千円×6（12-6）月×1人＝△900千円								
@150千円×5（12-7）月×1人＝△750千円								
4 臨時特例医師確保対策奨学金								
新規分：貸付者数の実績減（予算16人→実績12人）								
@150千円×12月×4人＝△7,200千円								
継続分：休学等による貸付月数の減による減額								
@150千円×2（12-10）月×1人＝△300千円								
中央病院建替に伴う鳥取看護専門学校等ライフライン整備事業	54,508	△1,471	53,037		<△1,000> △1,000		△471	県費負担額 △1,471
トータルコスト	54,508	△1,471	53,037	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標（指標）								
事業内容の説明								
入札執行残等に係る減額補正及び起債充当予定額変更による財源更正である。								

(注) 起債欄の上段◇書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄◇書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

4項 医薬費

医療政策課（内線：7190）

3目 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
看護職員等充足対策費	775,449	△20,156	755,293				△20,156	
トータルコスト	786,576	△20,156	766,420	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標（指標）	病院勤務看護職員数（目標値：5,623人（平成29年度））							
事業内容の説明								
看護職員修学資金等の貸付者の退学等により、貸付金が当初の見込みより下回ったことによる減額補正である。								
保健師等教育研修事業	3,969	△1,529	2,440	△353			△1,176	
トータルコスト	10,327	△1,529	8,798	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標（指標）	看護職員数の増（目標値：5,724人（平成27年末））							
事業内容の説明								
報酬、特別旅費及び報償費が当初の見込みより減ったことによる減額補正である。								

医療政策課（内線：7207）

5目 病院費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立病院運営事業費	2,567,964	3,816	2,571,780				3,816	
トータルコスト	2,568,759	3,816	2,572,575	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
企業債借入利率の確定による施設整備負担金（元利償還）の増等に伴う一般会計負担金の増額補正である。								
（単位：千円）								
項目	予算額	決算見込額	補正額					
運営事業費交付金	1,710,762	1,710,762	0					
児童手当に要する経費負担金	65,034	67,099	2,065					
施設整備費負担金	629,105	631,034	1,929					
医療機器枠外	163,063	162,885	△178					
合計	2,567,964	2,571,780	3,816					

倉吉総合看護専門学校（電話：0858-22-1041）

7目 倉吉総合看護専門学校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 倉吉総合看護専門学校管理運営費	48,685	△300	48,385				△300	
トータルコスト	223,541	△300	223,241	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	22.0人	0.0人	22.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	学生数の確保、県内就業率80%、国家試験合格率100%							
事業内容の説明								
倉吉総合看護専門学校を運営する経費について、不用額の減額を行うものである。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

医療指導課（内線：7165）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
後期高齢者医療制度財政支援事業	8,097,658	△171,281	7,926,377			(財産収入) △28 (基金繰入金) △1,400,000	1,228,747	
トータルコスト	8,101,632	△171,281	7,930,351	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
<p>対象医療費の減に伴う後期高齢者医療給付費負担金の減額補正（△162,036千円）、対象医療費の減に伴う高額医療費に対する支援事業の減額補正（△9,217千円）、基金運用益の減に伴う後期高齢者医療財政安定化基金運営事業の減額補正（△28千円）、及び長寿社会対策推進基金の減額に伴う財源更正である。</p>								

医療指導課（内線：7189）

9目 国民健康保険連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保険医療機関等指導経費	3,844	△530	3,314				△530	
トータルコスト	10,997	△530	10,467	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	保険医療機関等の適正な医療の確保							
事業内容の説明								
<p>保険医療機関等の個別指導等に要する経費の減に伴う減額補正である。</p>								

9目 国民健康保険連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険基盤安定等推進費	2,404,487	850,053	3,254,540	808,400		(財産収入) 48 (繰入金) 107,767 (貸付金元利収入) 65,360	△131,522	
トータルコスト	2,406,077	850,053	3,256,130	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	負担金交付事務、基金積立				
工程表の政策目標指標	国民健康保険における保険者等の指導							
事業内容の説明								
<p>1 鳥取県国民健康保険財政安定化基金積立てを行う。【補正後基金残高：1,061,096千円】 (808,448千円 (財源) 国庫定額 808,400千円、財産収入 48千円) <国補助内示額(808,400千円)の内訳> (1) 財政安定化基金事業分 468,880千円 ア 保険料の収納率の悪化等により、国民健康保険財政における財政収支の不均衡が生じた市町村に対し、資金を貸し付け又は交付する事業 イ 県において、基金事業対象収入額が基金事業対象費用額に不足する場合に基金を取り崩す事業 (2) 特例基金事業(激変緩和分) 127,320千円 県において県内の市町村に対し、保険料の激変緩和を行うことを目的として資金を交付する事業 (3) 特例基金事業(財政基盤強化分) 212,200千円 国民健康保険の都道府県単位化と併せて実施される保険者努力支援制度等の実施のための所要額を確保するために、平成30年度及び平成31年度において県から県内の市町村に対し資金を交付する事業</p> <p>2 平成29年度事業の確定に伴い国民健康保険基盤安定事業負担金を減額する。(△48,535千円) 3 平成29年度事業の確定に伴い国民健康保険高額医療費共同事業負担金を減額する。(△82,987千円) 4 鳥取県国民健康保険広域化等支援基金積立を行う。(65,360千円(財源)償還金) 5 鳥取県国民健康保険広域化等支援基金の解散に伴い国庫返還を行う。(107,767千円(財源)基金からの繰入金)</p>								

4 款 衛生費

4 項 医薬費

医療指導課（内線：7189）

2 目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県感染制御地域支援ネットワーク運営事業	4,139	△1,055	3,084				△1,055	
トータルコスト	6,523	△1,055	5,468	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	感染対策等医療の安全確保							
事業内容の説明 医療機関に対する相談対応回数及び実地指導回数の減に伴う減額補正である。								
医療安全推進事業	910	△443	467				△443	
トータルコスト	6,474	△443	6,031	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	保険医療機関等の適正な医療の確保							
事業内容の説明 鳥取県医療安全推進協議会等の開催回数の減に伴う減額補正である。								

医療指導課（内線：7203）

4 目 薬務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬事経済調査事業	911	△360	551	△360				
トータルコスト	1,706	△360	1,346	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 予定していた薬価調査（本調査）について、平成29年度から厚生労働省の直接実施となったことに伴う減額補正である。								
危険ドラッグ等薬物乱用撲滅事業	8,667	△600	8,067				△600	
トータルコスト	15,025	△600	14,425	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 知事指定薬物の指定が当初の見込みより少なかったこと等による事業費の減に伴う減額補正である。								

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	2款 総務費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 総務管理費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報酬	550,626	△ 41,396	509,230	990	△ 491	499			
2	給料	2,951,742	△ 83,738	2,868,004						
3	職員手当等	4,432,576	56,890	4,489,466						
4	共済費	1,143,565	△ 49,431	1,094,134						
5	災害補償費	500		500						
6	恩給及び退職年金	20,389	△ 9,165	11,224						
7	賃金	34,264	△ 26,439	7,825						
8	報償費	263,104	△ 44,082	219,022	443		443			
9	旅費	243,079	△ 21,829	221,250	860		860			
	費用弁償	28,333	△ 3,558	24,775	308		308			
	普通旅費	159,040	△ 7,080	151,960	200		200			
	特別旅費	55,706	△ 11,191	44,515	352		352			
10	交際費	3,600		3,600						
11	需用費	565,228	△ 20,393	544,835	494		494			
12	役務費	550,745	△ 9,162	541,583	40		40			
13	委託料	5,394,556	△ 305,699	5,088,857	833		833			
14	使用料及び賃借料	848,074	△ 23,386	824,688	20		20			
15	工事請負費	1,392,050	△ 161,646	1,230,404						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	164,699	△ 11,120	153,579						
19	負担金、補助及び交付金	8,991,668	△ 284,771	8,706,897	612,886	△ 39,869	573,017	602,007	△ 39,869	562,138
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	2,000	△ 1,179	821						
23	償還金、利子及び割引料	170,200	143,098	313,298	133,000	156,620	289,620	133,000	156,620	289,620
24	投資及び出資金									
25	積立金	134,793	260,000	394,793						
26	寄附金									
27	公課費	309	△ 13	296						
28	繰出金									
	予備費									
	計	27,857,767	△ 633,461	27,224,306	749,566	116,260	865,826	735,007	116,751	851,758
財	国庫支出金	3,188,855	△ 257,696	2,931,159	140,138	△ 26,002	114,136	140,138	△ 26,002	114,136
源	地方債	1,927,000	△ 203,000	1,724,000	60,000	△ 10,000	50,000	60,000	△ 10,000	50,000
内	その他	3,287,218	145,762	3,432,980						
訳	一般財源	19,454,694	△ 318,527	19,136,167	549,428	152,262	701,690	534,869	152,753	687,622

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	2款 総務費								
		うち福祉保健部								
		1項 総務管理費						2項 企画費		
		8目 私立学校振興費			12目 諸費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬						990	△ 491	499	
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費						443		443	
9	旅費						860		860	
	費用弁償						308		308	
	普通旅費						200		200	
	特別旅費						352		352	
10	交際費									
11	需用費						494		494	
12	役務費						40		40	
13	委託料						833		833	
14	使用料及び賃借料						20		20	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	602,007	△ 39,869	562,138			10,879		10,879	
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				133,000	156,620	289,620			
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	602,007	△ 39,869	562,138	133,000	156,620	289,620	14,559	△ 491	14,088
財源内訳	国庫支出金	140,138	△ 26,002	114,136						
	地方債	60,000	△ 10,000	50,000						
	その他									
	一般財源	401,869	△ 3,867	398,002	133,000	156,620	289,620	14,559	△ 491	14,088

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節 款項目	2款 総務費			3款 民生費								
	うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
	2項 企画費						補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	1目 企画総務費											
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報酬	990	△ 491	499	431,188	△ 24,151	407,037	405,797	△ 23,046	382,751			
2 給料				1,591,362	△ 87,762	1,503,600	1,534,392	△ 90,453	1,443,939			
3 職員手当等				904,293	△ 78,273	826,020	875,658	△ 80,203	795,455			
4 共済費				617,876	△ 43,023	574,853	593,894	△ 43,463	550,431			
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				288		288	288		288			
8 報償費	443		443	81,268	△ 21,236	60,032	71,532	△ 19,622	51,910			
9 旅費	860		860	66,854	△ 2,725	64,129	55,289	△ 2,343	52,946			
費用弁償	308		308	10,197		10,197	7,334		7,334			
普通旅費	200		200	34,106	△ 71	34,035	30,539	△ 71	30,468			
特別旅費	352		352	22,551	△ 2,654	19,897	17,416	△ 2,272	15,144			
10 交際費												
11 需用費	494		494	178,098	△ 1,570	176,528	165,632	△ 1,570	164,062			
12 役務費	40		40	83,659	△ 737	82,922	74,922	△ 737	74,185			
13 委託料	833		833	3,116,393	44,761	3,161,154	3,024,680	48,261	3,072,941			
14 使用料及び賃借料	20		20	70,839		70,839	65,957		65,957			
15 工事請負費				72,748	△ 2,664	70,084	72,748	△ 2,664	70,084			
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費				21,111	4,286	25,397	20,883	4,286	25,169			
19 負担金、補助及び交付金	10,879		10,879	35,921,459	△ 7,895	35,913,564	35,560,438	26,272	35,586,710			
20 扶助費				1,757,088	△ 6,082	1,751,006	1,755,588	△ 6,082	1,749,506			
21 貸付金				41,960	6,500	48,460	41,760	6,500	48,260			
22 補償、補填及び賠償金												
23 償還金、利子及び割引料				37	107,767	107,804	37	107,767	107,804			
24 投資及び出資金												
25 積立金				297,710	873,780	1,171,490	297,706	873,780	1,171,486			
26 寄附金				1,250		1,250	1,250		1,250			
27 公課費				89		89	89		89			
28 繰出金				2,650		2,650	2,650		2,650			
予備費												
計	14,559	△ 491	14,068	45,258,220	760,976	46,019,196	44,621,190	796,683	45,417,873			
財源内訳	国庫支出金			3,219,183	784,066	4,003,249	2,939,517	807,172	3,746,689			
	地方債			89,000	△ 3,000	86,000	89,000	2,000	91,000			
	その他			2,999,057	89,741	3,088,798	2,998,550	△ 1,312,178	1,686,372			
	一般財源	14,559	△ 491	14,068	38,950,980	△ 109,831	38,841,149	38,594,123	1,299,689	39,893,812		

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

款項目 節	3款 民生費									
	うち福祉保健部									
	1項 社会福祉費									
				1目 社会福祉総務費			4目 老人福祉費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	185,476	△ 3,932	181,544	119,511	△ 2,458	117,053	15,966		15,966	
2 給料	387,396	△ 33,434	353,962	387,396	△ 33,434	353,962				
3 職員手当等	195,109	△ 18,890	176,219	195,109	△ 18,890	176,219				
4 共済費	152,779	△ 15,277	137,502	143,722	△ 14,934	128,788	2,219		2,219	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費	17,481	△ 2,927	14,554	4,210	△ 1,397	2,813	2,989	△ 287	2,702	
9 旅費	31,670	△ 2,064	29,606	5,641	△ 347	5,294	9,445	△ 1,346	8,099	
費用弁償	4,051		4,051	1,330		1,330	916		916	
普通旅費	13,991	△ 71	13,920	3,060		3,060	1,090		1,090	
特別旅費	13,628	△ 1,993	11,635	1,251	△ 347	904	7,439	△ 1,346	6,093	
10 交際費										
11 需用費	45,558	△ 1,570	43,988	18,109		18,109	4,858		4,858	
12 役務費	31,048	△ 737	30,311	6,521		6,521	4,993		4,993	
13 委託料	712,687	△ 25,898	686,789	122,828	△ 313	122,515	110,505	△ 8,439	102,066	
14 使用料及び賃借料	28,808		28,808	6,880		6,880	2,226		2,226	
15 工事請負費	56,062	△ 2,664	53,398	45,921	△ 2,664	43,257				
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	3,370	4,282	7,652				1,303	4,282	5,585	
19 負担金、補助及び交付金	29,465,935	△ 231,665	29,234,270	537,905	△ 41,622	496,283	17,818,892	△ 148,773	17,670,119	
20 扶助費	1,140,762	3,359	1,144,121	1,530		1,530				
21 貸付金		6,500	6,500					6,500	6,500	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	37	107,767	107,804							
24 投資及び出資金										
25 積立金	297,328	873,780	1,171,108				279,410	△ 28	279,382	
26 寄附金	50		50							
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	32,751,556	656,630	33,408,186	1,595,283	△ 116,059	1,479,224	18,252,806	△ 148,091	18,104,715	
財源										
内	国庫支出金	1,348,948	785,913	2,134,861	108,898	△ 6,684	102,214	211,519	1,459	212,978
内	地方債	76,000	△ 2,000	74,000	12,000	△ 2,000	10,000			
内	その他	1,907,626	△ 1,334,655	572,971	62,592	△ 3,312	59,280	1,701,924	△ 1,494,141	207,783
内	一般財源	29,418,982	1,207,372	30,626,354	1,411,793	△ 104,063	1,307,730	16,339,363	1,344,591	17,683,954

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		5目 婦人福祉費			8目 特別医療費助成事業費			9目 国民健康保険連絡調整費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	9,715	△ 547	9,168			7,736	△ 530	7,206	
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1,521	△ 264	1,257			1,065		1,065	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	4,024	△ 973	3,051			50		50	
9	旅費	2,314	△ 140	2,174	50		491		491	
	費用弁償	329		329			156		156	
	普通旅費	898		898	50		153		153	
	特別旅費	1,087	△ 140	947			182		182	
10	交際費									
11	需用費	1,327		1,327	610		253		253	
12	役務費	1,230		1,230	150		1,350		1,350	
13	委託料	33,711	△ 8,905	24,806			3,428		3,428	
14	使用料及び賃借料	259		259	150		455		455	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費						400		400	
19	負担金、補助及び交付金	10,592	△ 501	10,091	1,664,876	14,302	1,679,178	5,278,541	△ 131,522	5,147,019
20	扶助費	1,860	△ 790	1,070						
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料							107,767	107,767	
24	投資及び出資金									
25	積立金						17,918	873,808	891,726	
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	66,553	△ 12,120	54,433	1,665,836	14,302	1,680,138	5,311,687	△ 849,523	6,161,210
財源内訳	国庫支出金	11,911	△ 2,117	9,794				2,964	808,400	811,364
	地方債									
	その他	36		36				18,156	173,175	191,331
	一般財源	54,606	△ 10,003	44,603	1,665,836	14,302	1,680,138	5,290,567	△ 132,052	5,158,515

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費			2項 児童福祉費					
		12目 障がい者自立支援事業費						1目 児童福祉総務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	23,646	△ 397	23,249	207,892	△ 19,114	188,778	83,733	△ 422	83,311
2	給料				1,090,026	△ 56,509	1,033,517	1,090,026	△ 56,509	1,033,517
3	職員手当等				651,798	△ 60,168	591,630	651,798	△ 60,168	591,630
4	共済費	3,181	△ 79	3,102	419,117	△ 27,494	391,623	403,610	△ 24,499	379,111
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				288		288			
8	報償費	4,942	△ 270	4,672	53,805	△ 16,695	37,110	16,231	△ 3,089	13,142
9	旅費	12,012	△ 231	11,781	21,146	△ 279	20,867	11,332	△ 178	11,154
	費用弁償	1,243		1,243	2,688		2,688	1,674		1,674
	普通旅費	7,219	△ 71	7,148	14,780		14,780	6,767		6,767
	特別旅費	3,550	△ 160	3,390	3,678	△ 279	3,399	2,891	△ 178	2,713
10	交際費									
11	需用費	18,294	△ 1,570	16,724	117,107		117,107	16,724		16,724
12	役務費	14,344	△ 737	13,607	42,535		42,535	10,807		10,807
13	委託料	439,831	△ 8,241	431,590	2,301,144	74,159	2,375,303	302,490	△ 8,819	293,671
14	使用料及び賃借料	16,819		16,819	36,299		36,299	6,949		6,949
15	工事請負費				16,686		16,686			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	1,667		1,667	17,513	4	17,517	4,082		4,082
19	負担金、補助及び交付金	4,149,966	76,451	4,226,417	5,916,370	257,937	6,174,307	4,100,604	176,261	4,276,865
20	扶助費	1,137,229	4,149	1,141,378	280,089	△ 9,441	270,648	1,233		1,233
21	貸付金				41,760		41,760	41,760		41,760
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				287		287	287		287
26	寄附金									
27	公課費				89		89			
28	繰出金				2,650		2,650			
	予備費									
	計	5,821,931	69,075	5,891,006	11,216,601	142,400	11,359,001	6,741,666	22,577	6,764,243
財源内訳	国庫支出金	999,330	△ 15,145	984,185	1,335,485	21,366	1,356,851	263,987	△ 18,985	245,002
	地方債	64,000		64,000	13,000	4,000	17,000			
	その他	124,847	△ 10,377	114,470	1,083,049	22,477	1,105,526	516,613	47,822	564,435
	一般財源	4,633,754	94,597	4,728,351	8,785,067	94,557	8,879,624	5,961,066	△ 6,260	5,954,806

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費						3項 生活保護費		
		2目 児童措置費			5目 児童福祉施設費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1	報酬	2,194		2,194	105,463	△ 18,692	86,771	12,429		12,429
2	給料							56,970	△ 510	56,460
3	職員手当等							28,751	△ 1,145	27,606
4	共済費	355		355	13,356	△ 2,995	10,361	21,998	△ 692	21,306
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				288		288			
8	報償費				32,566	△ 13,606	18,960	246		246
9	旅費				9,332	△ 101	9,231	2,393		2,393
	費用弁償				871		871	595		595
	普通旅費				7,784		7,784	1,688		1,688
	特別旅費				677	△ 101	576	110		110
10	交際費									
11	需用費				99,778		99,778	2,947		2,947
12	役務費				12,458		12,458	1,239		1,239
13	委託料	1,756,053	99,038	1,855,091	223,468	△ 16,060	207,408	10,849		10,849
14	使用料及び賃借料				28,921		28,921	830		830
15	工事請負費				16,686		16,686			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				13,431	4	13,435			
19	負担金、補助及び交付金	1,603,306	81,680	1,684,986	4,194	△ 4	4,190	178,133		178,133
20	扶助費	185,074	△ 3,025	182,049	15,919	△ 6,416	9,503	332,487		332,487
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費				89		89			
28	繰出金									
	予備費									
	計	3,546,982	177,693	3,724,675	575,949	△ 57,870	518,079	649,272	△ 2,347	646,925
財源内訳	国庫支出金	964,683	47,968	1,012,651	20,478	△ 7,617	12,861	255,084	△ 107	254,977
	地方債				13,000	4,000	17,000			
	その他	10,628		10,628	431,526	△ 25,345	406,181	5,534		5,534
	一般財源	2,571,671	129,725	2,701,396	110,945	△ 28,908	82,037	388,654	△ 2,240	386,414

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費			4款 衛生費					
		うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部		
		3項 生活保護費						補正前	補正額	補正後
		1目 生活保護総務費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	12,429		12,429	172,167	△ 4,271	167,896	93,071	△ 3,217	89,854
2	給料	56,970	△ 510	56,460	1,549,584	18,998	1,568,582	789,984	△ 825	789,159
3	職員手当等	28,751	△ 1,145	27,606	891,097	△ 9,606	881,491	501,372	△ 12,007	489,365
4	共済費	21,998	△ 692	21,306	584,697	△ 16,850	567,847	298,309	△ 629	297,680
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				15,940		15,940	15,940		15,940
8	報償費	246		246	49,640	△ 8,242	41,398	33,317	△ 5,688	27,629
9	旅費	2,393		2,393	71,934	△ 9,298	62,636	39,040	△ 6,548	32,492
	費用弁償	595		595	9,184		9,184	4,976		4,976
	普通旅費	1,688		1,688	33,269		33,269	14,462		14,462
	特別旅費	110		110	29,481	△ 9,298	20,183	19,602	△ 6,548	13,054
10	交際費									
11	需用費	2,947		2,947	173,953	△ 11	173,942	65,302		65,302
12	役務費	1,239		1,239	67,780	114	67,894	34,181		34,181
13	委託料	10,587		10,587	1,088,628	△ 84,197	1,004,431	451,228	△ 21,205	430,023
14	使用料及び賃借料	830		830	79,397		79,397	29,888		29,888
15	工事請負費				1,337,848	△ 480,892	856,956	413,164	△ 11,358	401,806
16	原材料費									
17	公有財産購入費				4,273		4,273	4,273		4,273
18	備品購入費				41,871	△ 1,945	39,926	26,107	△ 1,945	24,162
19	負担金、補助及び交付金				6,770,137	△ 1,263,421	5,506,716	5,997,875	△ 954,878	5,042,997
20	扶助費				1,400,160	△ 82,085	1,318,075	1,400,160	△ 82,085	1,318,075
21	貸付金				1,062,773	△ 43,143	1,019,630	1,032,985	△ 43,143	989,842
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				76,060	200	76,260	76,060		76,060
24	投資及び出資金									
25	積立金				1,832,734	598,148	2,430,882	1,819,619	598,148	2,417,767
26	寄附金				58,645		58,645	34,200		34,200
27	公課費				57		57	50		50
28	繰出金									
	予備費									
	計	138,390	△ 2,347	136,043	17,329,375	△ 1,386,501	15,942,874	13,156,125	△ 545,380	12,610,745
財源内訳	国庫支出金	25,898	△ 107	25,791	3,873,344	△ 570,959	3,302,385	2,948,996	△ 128,501	2,820,495
	地方債				447,000	△ 269,000	178,000	65,000	△ 2,000	63,000
	その他	3,534		3,534	2,562,806	△ 343,182	2,219,624	2,374,044	△ 328,248	2,045,796
	一般財源	108,958	△ 2,240	106,718	10,446,225	△ 203,360	10,242,865	7,768,085	△ 86,631	7,681,454

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
					1目 公衆衛生総務費			2目 結核対策費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	51,308	△ 1,015	50,293	5,163		5,163	2,796	△ 127	2,669
2	給料	132,930	△ 2,710	130,220	132,930	△ 2,710	130,220			
3	職員手当等	74,998	△ 5,142	69,856	74,998	△ 5,142	69,856			
4	共済費	56,405	△ 2,555	53,850	48,741	△ 2,271	46,470			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	14,625		14,625						
8	報償費	13,755	△ 3,760	9,995	2,676	△ 1,200	1,476	178	△ 54	124
9	旅費	18,593	△ 4,678	13,915	1,157	△ 200	957	1,544	△ 475	1,069
	費用弁償	2,537		2,537	87		87	192		192
	普通旅費	6,128		6,128	415		415	455		455
	特別旅費	9,928	△ 4,678	5,250	655	△ 200	455	897	△ 475	422
10	交際費									
11	需用費	23,280		23,280	1,142		1,142	1,599		1,599
12	役務費	15,793		15,793	1,565		1,565	777		777
13	委託料	260,595	△ 18,068	242,527	4,366	△ 322	4,044	9,895	△ 4,467	5,428
14	使用料及び賃借料	7,093		7,093	545		545	96		96
15	工事請負費	12,728	△ 2,097	10,631						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	21,675	△ 1,945	19,730						
19	負担金、補助及び交付金	551,899	△ 153,329	398,570	1,969		1,969	1,584		1,584
20	扶助費	1,400,040	△ 82,085	1,317,955	141,284		141,284	15,831	△ 7,460	8,371
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	2,655,717	△ 277,384	2,378,333	416,536	△ 11,845	404,691	34,300	△ 12,583	21,717
財源内訳	国庫支出金	1,007,276	△ 77,917	929,359	150,752	△ 239	150,513	17,861	△ 8,074	9,787
	地方債	11,000	△ 1,000	10,000						
	その他	1,396	137	1,533	554	137	691			
	一般財源	1,636,045	△ 198,604	1,437,441	265,230	△ 11,743	253,487	16,439	△ 4,509	11,930

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		3目 予防費			4目 精神衛生費			5目 母子衛生費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	3,835	△ 596	3,239	4,883		4,883			
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	434	△ 284	150	363		363			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	4,056	△ 1,181	2,875	1,348		1,348	266	△ 54 212	
9	旅費	5,067	△ 2,091	2,976	4,417	△ 834	3,583	1,426	△ 484 942	
	費用弁償	204		204	806		806			
	普通旅費	1,887		1,887	1,521		1,521	852		
	特別旅費	2,976	△ 2,091	885	2,090	△ 834	1,256	574	△ 484 90	
10	交際費									
11	需用費	10,108		10,108	3,053		3,053	880		
12	役務費	4,783		4,783	1,984		1,984	1,494		
13	委託料	9,289	△ 2,103	7,186	80,336		80,336	27,005		
14	使用料及び賃借料	1,913		1,913	964		964	80		
15	工事請負費				12,728	△ 2,097	10,631			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	21,675	△ 1,945	19,730						
19	負担金、補助及び交付金	193,250	△ 77,896	115,354	4,839		4,839	134,656	△ 40,728 93,928	
20	扶助費	900	△ 582	318	16,035	△ 9,264	6,771	186,766	△ 1,491 185,275	
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	255,310	△ 86,678	168,632	130,950	△ 12,195	118,755	352,573	△ 42,757 309,816	
財源内訳	国庫支出金	71,251	△ 18,230	53,021	44,515	△ 973	43,542	76,160	△ 935 75,225	
	地方債				11,000	△ 1,000	10,000			
	その他	15		15	9		9			
	一般財源	184,044	△ 68,448	115,596	75,426	△ 10,222	65,204	276,413	△ 41,822 234,591	

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		7目 特定疾患対策費			8目 健康県づくり推進費			9目 生活習慣病予防対策費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	9,781	△ 292	9,489	10,736		10,736	14,114		14,114
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	3,252		3,252	1,441		1,441	2,174		2,174
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	12,159		12,159				2,466		2,466
8	報償費	277	△ 155	122	2,351	△ 142	2,209	2,603	△ 974	1,629
9	旅費	436	△ 95	341	2,077	△ 126	1,951	2,469	△ 373	2,096
	費用弁償	21		21	328		328	899		899
	普通旅費	298		298	169		169	531		531
	特別旅費	117	△ 95	22	1,580	△ 126	1,454	1,039	△ 373	666
10	交際費									
11	需用費	593		593	2,085		2,085	3,820		3,820
12	役務費	1,636		1,636	873		873	2,681		2,681
13	委託料	44,833	459	45,292	21,065		21,065	63,806	△ 11,635	52,171
14	使用料及び賃借料	1,897		1,897	894		894	704		704
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	4,843	△ 1,445	3,398	23,656	△ 5,370	18,286	187,102	△ 27,890	159,212
20	扶助費	869,825	△ 11,529	858,296				169,399	△ 51,759	117,640
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	949,532	△ 13,057	936,475	65,178	△ 5,638	59,540	451,338	△ 92,631	358,707
財源内訳	国庫支出金	458,246	△ 6,001	452,245	18,821		18,821	169,670	△ 43,465	126,205
	地方債									
	その他	76		76	32		32	710		710
	一般財源	491,210	△ 7,056	484,154	46,325	△ 5,638	40,687	280,958	△ 49,166	231,792

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		3項 保健所費						4項 医薬費		
		補正前	補正額	補正後	1目 保健所費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額				補正後					
1	報酬	4,314		4,314	4,314		4,314	37,449	△ 2,202	35,247
2	給料	322,830	4,435	327,265	322,830	4,435	327,265	334,224	△ 2,550	331,674
3	職員手当等	172,346	△ 7,629	164,717	172,346	△ 7,629	164,717	254,028	764	254,792
4	共済費	117,470	△ 8,130	109,340	117,470	△ 8,130	109,340	124,434	10,056	134,490
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	1,315		1,315	1,315		1,315			
8	報償費	192		192	192		192	19,370	△ 1,928	17,442
9	旅費	2,485		2,485	2,485		2,485	17,957	△ 1,870	16,087
	費用弁償	108		108	108		108	2,331		2,331
	普通旅費	2,355		2,355	2,355		2,355	5,974		5,974
	特別旅費	22		22	22		22	9,652	△ 1,870	7,782
10	交際費									
11	需用費	11,123		11,123	11,123		11,123	30,777		30,777
12	役務費	5,739		5,739	5,739		5,739	12,566		12,566
13	委託料	7,942		7,942	7,942		7,942	182,305	△ 3,137	179,168
14	使用料及び賃借料	8,449		8,449	8,449		8,449	14,346		14,346
15	工事請負費							400,436	△ 9,261	391,175
16	原材料費									
17	公有財産購入費							4,273		4,273
18	備品購入費	30		30	30		30	4,387		4,387
19	負担金、補助及び交付金	69		69	69		69	5,445,907	△ 801,549	4,644,358
20	扶助費							120		120
21	貸付金							1,032,985	△ 43,143	989,842
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料							76,060		76,060
24	投資及び出資金									
25	積立金							1,819,619	598,148	2,417,767
26	寄附金							34,200		34,200
27	公課費	50		50	50		50			
28	繰出金									
	予備費									
	計	654,354	△ 11,324	643,030	654,354	△ 11,324	643,030	9,845,443	△ 256,672	9,588,771
財源内訳	国庫支出金							1,941,720	△ 50,584	1,891,136
	地方債							54,000	△ 1,000	53,000
	その他	19		19	19		19	2,372,629	△ 328,385	2,044,244
	一般財源	654,335	△ 11,324	643,011	654,335	△ 11,324	643,011	5,477,094	123,297	5,600,391

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		1目 医薬総務費			2目 医務費			3目 保健師等指導管理費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬				8,305	△ 1,422	6,883	5,531	△ 699	4,832
2	給料	334,224	△ 2,550	331,674						
3	職員手当等	254,028	764	254,792						
4	共済費	120,736	10,056	130,792	265		265	710		710
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費				3,035	△ 917	2,118	807	△ 330	477
9	旅費				6,952	△ 969	5,983	1,993	△ 703	1,290
	費用弁償				980		980	273		273
	普通旅費				552		552	542		542
	特別旅費				5,420	△ 969	4,451	1,178	△ 703	475
10	交際費									
11	需用費				5,335		5,335	568		568
12	役務費				3,468		3,468	453		453
13	委託料				141,462	△ 2,837	138,625	26,911		26,911
14	使用料及び賃借料				6,041		6,041	355		355
15	工事請負費				400,436	△ 9,261	391,175			
16	原材料費									
17	公有財産購入費				4,273		4,273			
18	備品購入費				1,887		1,887	15		15
19	負担金、補助及び交付金				2,748,657	△ 805,365	1,943,292	15,461		15,461
20	扶助費									
21	貸付金				269,530	△ 23,190	246,340	763,455	△ 19,953	743,502
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				76,060		76,060			
24	投資及び出資金									
25	積立金				1,819,619	598,148	2,417,767			
26	寄附金				34,200		34,200			
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	708,988	8,270	717,258	5,529,525	△ 245,813	5,283,712	816,259	△ 21,685	794,574
財源内訳	国庫支出金				1,937,601	△ 49,871	1,887,730	1,849	△ 353	1,496
	地方債				54,000	△ 1,000	53,000			
	その他	12,191	13,194	25,385	2,319,562	△ 341,579	1,977,983	4,902		4,902
	一般財源	696,797	△ 4,924	691,873	1,218,362	146,637	1,364,999	809,508	△ 21,332	788,176

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位: 千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		4目 薬務費			5目 病院費			7目 倉吉総合看護専門学校費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	6,469	△ 81	6,388			10,844		10,844	
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1,001		1,001			824		824	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	1,054	△ 681	373			8,148		8,148	
9	旅費	3,523	△ 198	3,325			3,751		3,751	
	費用弁償	102		102			805		805	
	普通旅費	2,100		2,100			1,650		1,650	
	特別旅費	1,321	△ 198	1,123			1,296		1,296	
10	交際費									
11	需用費	7,723		7,723			10,933		10,933	
12	役務費	2,254		2,254			3,602		3,602	
13	委託料	8,178		8,178			3,633	△ 300	3,333	
14	使用料及び賃借料	725		725			3,697		3,697	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	18		18			747		747	
19	負担金、補助及び交付金	2,437		2,437	2,678,786	3,816	2,682,602	506	506	
20	扶助費	120		120						
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	33,502	△ 960	32,542	2,678,786	3,816	2,682,602	46,685	△ 300	46,385
財源	国庫支出金	2,270	△ 360	1,910						
	地方債									
	その他	650		650			20,207		20,207	
内訳	一般財源	30,582	△ 600	29,982	2,678,786	3,816	2,682,602	26,478	△ 300	26,178

平成29年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	499,858	△ 26,754	473,104
2	給料	2,324,376	△ 91,278	2,233,098
3	職員手当等	1,377,030	△ 92,210	1,284,820
4	共済費	892,203	△ 44,092	848,111
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金	16,228		16,228
8	報償費	105,292	△ 25,310	79,982
9	旅費	95,189	△ 8,891	86,298
	費用弁償	12,618		12,618
	普通旅費	45,201	△ 71	45,130
	特別旅費	37,370	△ 8,820	28,550
10	交際費			
11	需用費	231,428	△ 1,570	229,858
12	役務費	109,143	△ 737	108,406
13	委託料	3,476,741	27,056	3,503,797
14	使用料及び賃借料	95,865		95,865
15	工事請負費	485,912	△ 14,022	471,890
16	原材料費			
17	公有財産購入費	4,273		4,273
18	備品購入費	46,990	2,341	49,331
19	負担金、補助及び交付金	42,171,199	△ 968,475	41,202,724
20	扶助費	3,155,748	△ 88,167	3,067,581
21	貸付金	1,074,745	△ 36,643	1,038,102
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	209,097	264,387	473,484
24	投資及び出資金			
25	積立金	2,117,325	1,471,928	3,589,253
26	寄附金	35,450		35,450
27	公課費	139		139
28	繰出金	2,650		2,650
	予備費			
	計	58,526,881	367,563	58,894,444
財源内訳	国庫支出金	6,028,651	652,669	6,681,320
	地方債	214,000	△ 10,000	204,000
	その他	5,372,594	△ 1,640,426	3,732,168
	一般財源	46,911,636	1,365,320	48,276,956

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
負担金、補助 及び交付金	私立幼稚園施設整備費補助金	△ 10,887
	私立幼稚園運営費補助金(預かり保育推進事業)	△ 5,135
	私立幼稚園運営費補助金(長期休業日等預かり保育推進事業)	△ 8
	私立幼稚園運営費補助金(子育て支援活動推進事業)	1,283
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	△ 18,927
	私立幼稚園運営費補助金(処遇改善加算)	△ 6,195
1 2 目 諸費		
償還金、利子 及び割引料	福祉保健部国庫返還金調整事業	156,620
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
負担金、補助 及び交付金	福祉職員の専門性向上事業負担金	△ 80
	日常生活自立支援事業補助金	△ 3,297
	「子どもの居場所づくり」推進モデル事業補助金	△ 2,000
	地域未来塾応援事業補助金	△ 600
	生活困窮者等の世帯の子どもに対する学習支援充実事業補助金	△ 3,000
	鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金	△ 4,804
	福祉医療機構資金借入金利子補助金	△ 223
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	△ 20,345
	鳥取県社会福祉法人経営労務管理改善支援事業補助金	△ 5,120
	鳥取県民間社会福祉施設整備等補助金	△ 753
	「介護職員初任者研修研修」受講支援補助金	△ 1,400
4 目 老人福祉費		
負担金、補助 及び交付金	社会福祉施設地域貢献促進事業補助金	△ 1,500
	災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金	△ 4,410
	介護給付費負担金	68,966
	鳥取県地域支援事業交付金	42,792
	介護保険利用者負担軽減事業補助金	4,549
	介護老人保健施設整備費借入金利子補助金	△ 1,337
	軽費老人ホーム運営費補助金	7,344
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	△ 91,686
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保)補助金	△ 1,616
	ことぶき起業支援補助金	△ 526
	鳥取県高齢者健康運動会補助金	△ 96
	後期高齢者医療給付費負担金	△ 162,036
	後期高齢者医療高額医療費負担金	△ 9,217
貸付金	介護保険財政安定化基金貸付金	6,500

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
積立金	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	△ 28
5目 婦人福祉費		
負担金、補助及び交付金	婦人保護施設広域入所措置負担金	△ 501
8目 特別医療費助成事業費		
負担金、補助及び交付金	特別医療費補助金	15,953
	特別医療費事務費補助金	△ 1,651
9目 国民健康保険連絡調整費		
報酬	社会保険医療担当者指導員	△ 52人
負担金、補助及び交付金	国民健康保険基盤安定事業負担金	△ 48,535
	国民健康保険高額医療費共同事業負担金	△ 82,987
償還金、利子及び割引料	国民健康保険広域化等支援基金償還金	107,767
積立金	国民健康保険広域化等支援基金積立金	65,360
	鳥取県国民健康保険財政安定化基金積立金	808,448
12目 障がい者自立支援事業費		
負担金、補助及び交付金	障がい児者在宅生活支援事業補助金	△ 3,628
	自立支援医療（育成医療）費負担金	△ 1,000
	鳥取県障害者医療費負担金	△ 5,121
	障害者自立支援給付費負担金	126,358
	鳥取県重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	22,711
	鳥取県障がい児・者地域生活体験事業補助金	849
	鳥取県社会福祉施設等施設整備費補助金	△ 56,700
	鳥取県型グループホーム設置推進事業補助金	△ 2,340
	スプリンクラー設置費補助金	△ 1,155
	鳥取県地域生活支援事業費補助金	7,715
	手話パフォーマンス甲子園実行委員会負担金	△ 4,324
	アート活動支援事業補助金	△ 2,020
	鳥取市障害者手帳等発行事務システム導入に係る県負担金	△ 4,894
	2項 児童福祉費	
1目 児童福祉総務費		
負担金、補助及び交付金	産休等代替職員費補助金	△ 5,290
	保育教諭確保等のための資格等取得支援事業	△ 3,161
	施設型給付費県負担金	137,311
	地域型保育給付費県負担金	7,923
	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	10,750
	保育サービス多様化促進事業（障がい児保育、乳児保育）補助金	17,813
	中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業費補助金	5,866
	保育料無償化等子育て支援事業補助金	33,336
	とっとり森・里山等自然保育事業費助成	△ 3,600
	自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業補助金	△ 400
	子ども・子育て支援交付金	51,610

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	病児・病後児保育普及促進事業補助金	△ 2,200
	放課後児童健全育成事業補助金	△ 35,434
	放課後児童クラブ施設整備事業補助金	△ 30,498
	地域子育て支援拠点の環境改善事業補助金	△ 1,665
	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業補助金	△ 5,500
	NICU等からの地域移行支援事業補助金	△ 600
2目 児童措置費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県障害児通所給付費等負担金	81,680
5目 児童福祉施設費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県児童福祉入所施設協議会負担金	△ 4
4款 衛生費		
1項 公衆衛生費		
3目 予防費		
負担金、補助 及び交付金	新型インフルエンザ等入院病床確保費補助金	△ 50,220
	感染症指定医療機関運営費補助金	△ 12,899
	感染症指定医療機関等改築補助金	△ 5,389
	予防接種事故対策費負担金	△ 9,360
	ハンセン病学習会講師高速道路代	△ 28
5目 母子衛生費		
負担金、補助 及び交付金	未熟児等養育医療費負担金	2,800
	とっとり版ネウボラ推進事業補助金	△ 8,528
	個別給付事業補助金	△ 35,000
7目 難病対策費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取市衛生総合情報システムの導入に係る県負担金(難病等医療費助成事業)	△ 1,445
8目 健康県づくり推進費		
負担金、補助 及び交付金	健康マイレージ支援事業補助金	△ 1,114
	地域の健康寿命アップ促進事業補助金	△ 1,651
	まちの保健室事業補助金	△ 2,605
9目 生活習慣病予防対策費		
負担金、補助 及び交付金	健康増進事業費補助金	△ 4,685
	特定健康診査・保健指導推進事業費負担金	△ 6,266
	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	△ 7,000
	がん専門医療従事者育成支援事業費補助金	△ 3,556
	院内がん登録拡大支援事業費補助金	△ 1,500
	休日がん検診実施支援事業補助金	△ 2,016
	がん検診等受診勧奨強化事業補助金	△ 2,157
	鳥取市衛生総合情報システムの導入に係る県負担金(肝炎医療費等女性事務)	△ 710
4項 医薬費		
2目 医務費		
報酬	鳥取県医療安全推進協議会委員	△ 7人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	医療情報ネットワーク整備事業補助金	△ 6,752
	病床の機能分化・連携推進基盤整備事業補助金	△ 154,172
	在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業補助金	△ 299
	訪問看護師確保支援事業補助金	△ 13,520
	ICTを活用した医療連携体制構築のための電子カルテシステム整備促進事業補助金	△ 82,412
	在宅医療推進事業補助金	△ 5,256
	新人看護職員研修事業補助金	△ 4,168
	看護師等養成所運営事業補助金	△ 811
	病院内保育所運営事業補助金	△ 6,061
	産科医等確保支援事業補助金	△ 1,031
	助産師等機手当支援事業補助金	△ 321
	救急勤務医支援事業補助金	△ 336
	新生児医療担当医確保支援事業補助金	△ 184
	認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業補助金	△ 250
	実習指導者養成支援事業補助金	△ 6,168
	看護教員養成支援事業補助金	△ 12,385
	周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業補助金	△ 1,027
	死亡時画像診断システム等設備整備事業補助金	△ 7,200
	医療施設等設備整備費補助金	△ 63,430
	医療施設近代化施設整備事業補助金	△ 277,493
	地域災害拠点病院施設整備事業補助金	△ 84
	医療施設等耐震整備事業補助金	△ 6,743
	病児・病後児保育施設施設整備事業補助金	△ 289
	公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク運営費補助金	△ 4,489
	防災訓練等参加支援事業補助金	△ 1,520
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	△ 151,736
	ドクターヘリ運航事業負担金	2,772
貸付金	鳥取県医師養成確保奨学金	△ 10,440
	鳥取県緊急医師確保対策奨学金	△ 5,250
	鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金	△ 7,500
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金預金利息	△ 153
	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	628,542
	鳥取県地域医療再生基金積立金	△ 30,241
3目 保健師等指導管理費		
貸付金	看護職員等修学資金貸付金	△ 9,657
	看護職員奨学金	△ 2,160
	理学療法士等修学資金貸付金	△ 8,136
4目 薬務費		
報酬	鳥取県薬物乱用対策推進本部委員	△ 5人
5目 病院費		
負担金、補助 及び交付金	県営病院事業会計負担金	3,816

緑 越 明 許 費 に 関 する 調 査 書

福祉保健部 (単位: 千円)

追加

款	項	目	事業名	予算額	翌年度額	備考
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)事業費	58,670	36,968	地域密着型サービス施設の整備において、設計等に時間を要し、事業者の手が遅延したため。
		1 2障がい者自立支援事業費	指定管理施設利用者環境向上事業費 農業参入企業による障がい者就業促進費	2,169	532	障害者体育センターの耐震改修について、今年度の実施設計を予定していたが、工事の実施時期について、利用団体との調整に時間を要し、また調整の結果、31年度以降の実施予定となったため。 事業者の雇用計画の変更により、雇用完了が次年度になるため。
4 衛生費	1 公衆衛生費	3 予防費	感染症対策推進事業費	83,801	5,944	県立中央病院建替工事において、感染症病床及びびびエイズ治療拠点病院に係る施設・設備整備に対して補助金を交付することとしているが、平成28年度の敷地地盤へのくい打ち工事の遅れの影響により、平成29年度分工事についても年度内完了が困難となったため。

緑 越 明 許 費 に 関 する 調 査 書

福祉保健部 (単位: 千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度 繰越額	備考
4 衛生費	4 医薬費	2 医務費	鳥取県地域医療基金事業 鳥取県医療事業費 鳥取県医療事業費	1,493,933	151,488	年度内の完了が困難なため、完了時期を次年度に延長する以下の事業について、事業費を繰り越すものである。 ・ 県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業 (中央病院建替関係) 147,488千円 ・ 地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業 4,000千円
			鳥取県保健医療計画費	1,274	500	新たな鳥取県保健医療計画は平成30年4月に策定予定であるが、計画の冊子印刷を年度内に完了することが困難なため、印刷費部分を繰り越すものである。
			医療政策課管理運営費	87,403	30,241	平成28年度までに全ての事業が終了した地域医療再生基金について、残余額の国庫返還が一部、年度内に完了しない見込みとなったため、国庫返還のための予算(償還金)を繰り越すものである。
福祉保健部一般会計 合計				1,749,750	248,173	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成29年度 農業参入企業による 障がい者就労促進事 業補助	千円									
	修正前 の額	22,500		平成30年度から 平成31年度まで	22,500					22,500
	修正額	0		平成31年度から 平成32年度まで	0					0
	修正後 の額	22,500		平成31年度から 平成32年度まで	22,500					22,500